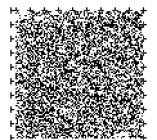


二 調査結果の分析

第2章 同和問題について



Ⅱ 同和問題についておたずねします

問9 あなたが、同和問題について初めて知ったのは、いつごろですか。次の中から1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

表9-1 同和問題を初めて知った時期

		合計	(6歳未満 小学校入学前)	(6歳～12歳頃 小学生時)	(13歳～15歳頃 中学生時)	16歳～18歳頃	19歳以降	えいつごろ いなかったか 覚	同和問題は 知らない	無回答
		上段:回答者数(人) 下段:割合(%)								
県民調査全体 (2016年)		1,954 100.0	29 1.5	780 39.9	400 20.5	169 8.6	351 18.0	126 6.4	58 3.0	41 2.1
市全体		1,573 100.0	12 0.8	594 37.8	300 19.1	116 7.4	189 12.0	236 15.0	68 4.3	58 3.7
性別	女性	890 100.0	6 0.7	361 40.6	178 20.0	55 6.2	91 10.2	132 14.8	33 3.7	34 3.8
	男性	662 100.0	6 0.9	226 34.1	120 18.1	58 8.8	97 14.7	101 15.3	35 5.3	19 2.9
	その他	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	18～29歳	128 100.0	1 0.8	67 52.3	24 18.8	4 3.1	5 3.9	13 10.2	12 9.4	2 1.6
	30～44歳	333 100.0	3 0.9	194 58.3	34 10.2	12 3.6	24 7.2	37 11.1	19 5.7	10 3.0
	45～64歳	606 100.0	2 0.3	245 40.4	126 20.8	58 9.6	70 11.6	70 11.6	15 2.5	20 3.3
	65歳以上	485 100.0	6 1.2	82 16.9	114 23.5	41 8.5	89 18.4	111 22.9	22 4.5	20 4.1

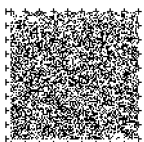
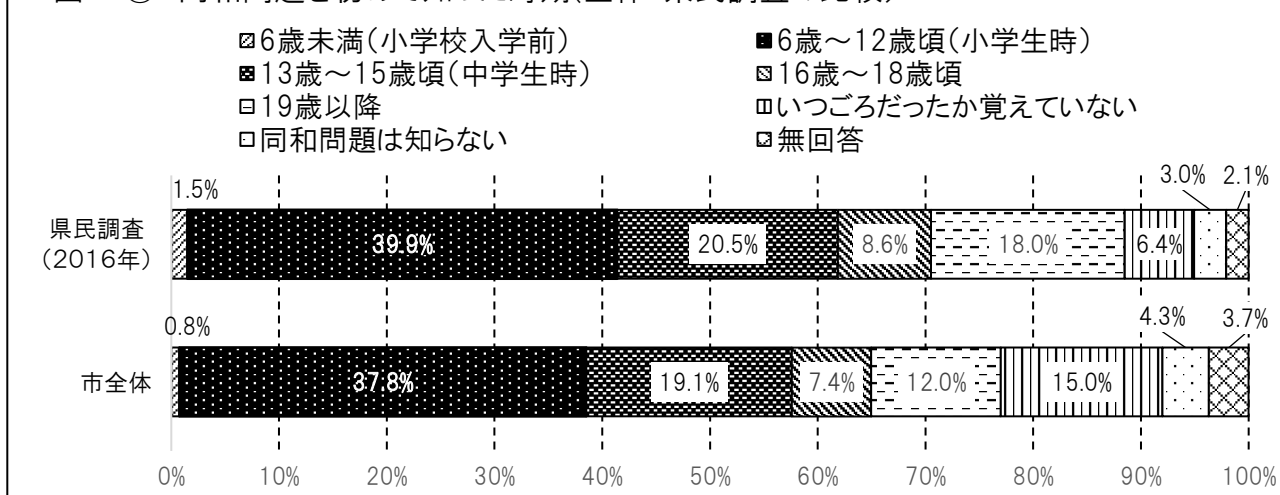


図9-① 同和問題を初めて知った時期(全体・県民調査の比較)



同和問題について初めて知ったのは、「6歳～12歳頃」の小学生時37.8%が最も多く、次いで「13歳～15歳頃」の中学生時19.1%、「19歳以降」12.0%、「16歳～18歳頃」7.4%となっている。「6歳～12歳頃」「13歳～15歳頃」の義務教育期間に同和問題について知った者が、56.9%となっている。

それぞれの選択肢を選んだ者の割合を、県民調査の類似した設問と比べると以下のとおりである。

表9-2 同和問題を初めて知った時期(市調査・県民調査の比較)

	市調査	県民調査
6歳未満	0.8%	1.5%
6歳～12歳頃	37.8%	39.9%
13歳～15歳頃	19.1%	20.5%
16歳～18歳頃	7.4%	8.6%
19歳以降	12.0%	18.0%
※県民調査の数字は「18歳～19歳」「20歳以降」の合計		
いつごろだったか覚えていない	15.0%	6.4%
同和問題は知らない	4.3%	3.0%

県民調査と比較すると、18歳頃まででは久留米市調査の結果はほぼ同じ状況であり、「19歳以降」の割合は久留米市調査の結果が6.0ポイント低く、「いつごろだったか覚えていない」の割合は8.6ポイント高くなっている。

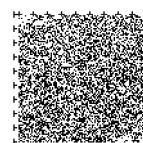
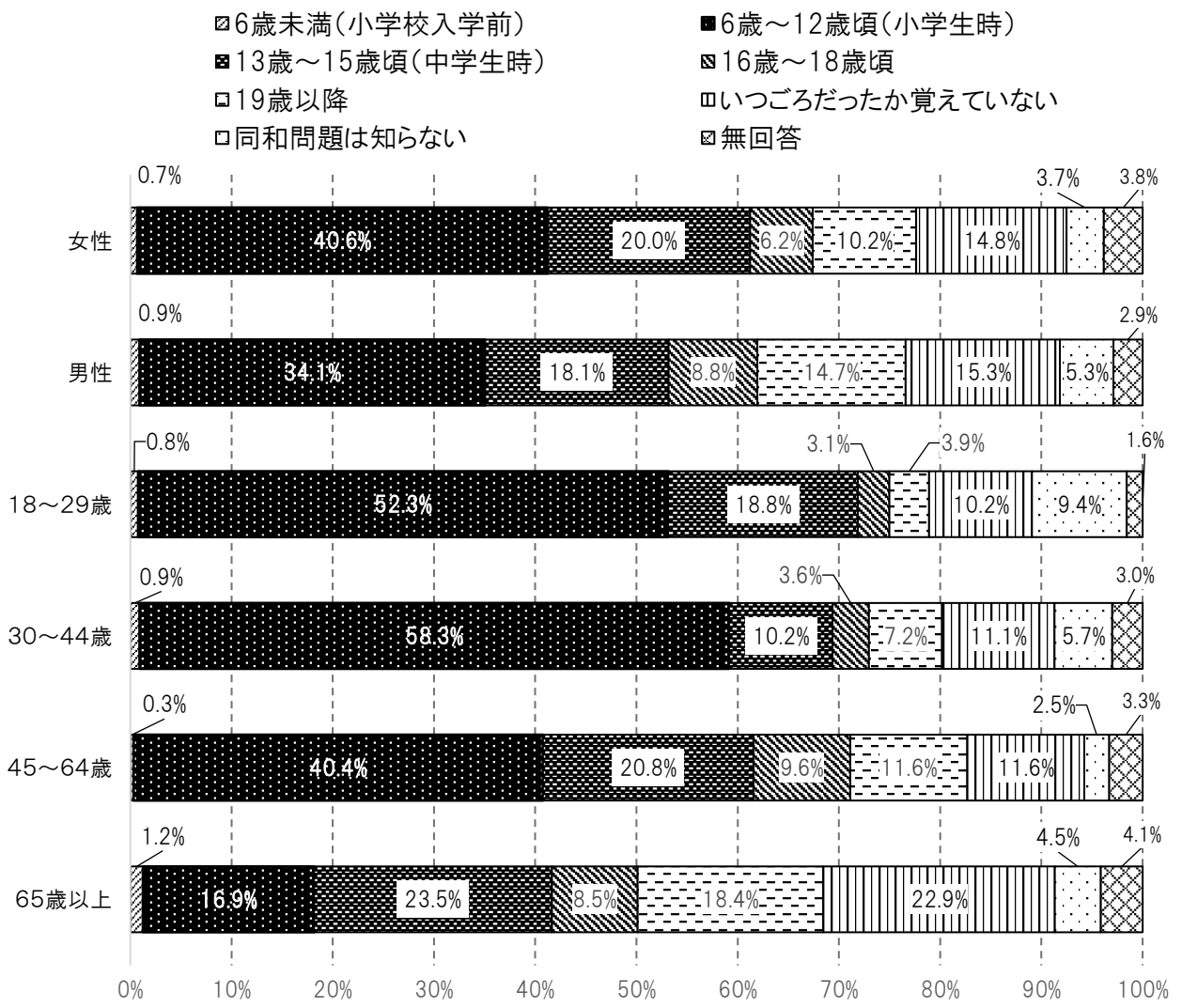


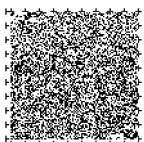
図9-② 同和問題を初めて知った時期(性別・年齢別)



性別で見ると、「6歳～12歳頃」と回答した者の割合が、女性の方が6.5ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、学生時に人権・同和教育を受けていない「65歳以上」は、「6歳～12歳頃」と回答した者の割合が16.9%と、他の年齢に比べて最も低くなっている。

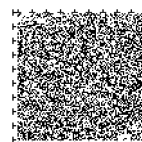
なお、義務教育期間（「6歳～12歳頃」「13歳～15歳頃」）に同和問題を知った者の割合は、「18～29歳」71.1%、「30～44歳」68.5%、「45～64歳」61.2%、「65歳以上」40.4%となっており、年齢が上がるとともに低くなっている。



問10 あなたが、同和問題について初めて知ったきっかけは、何ですか。次の中から1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

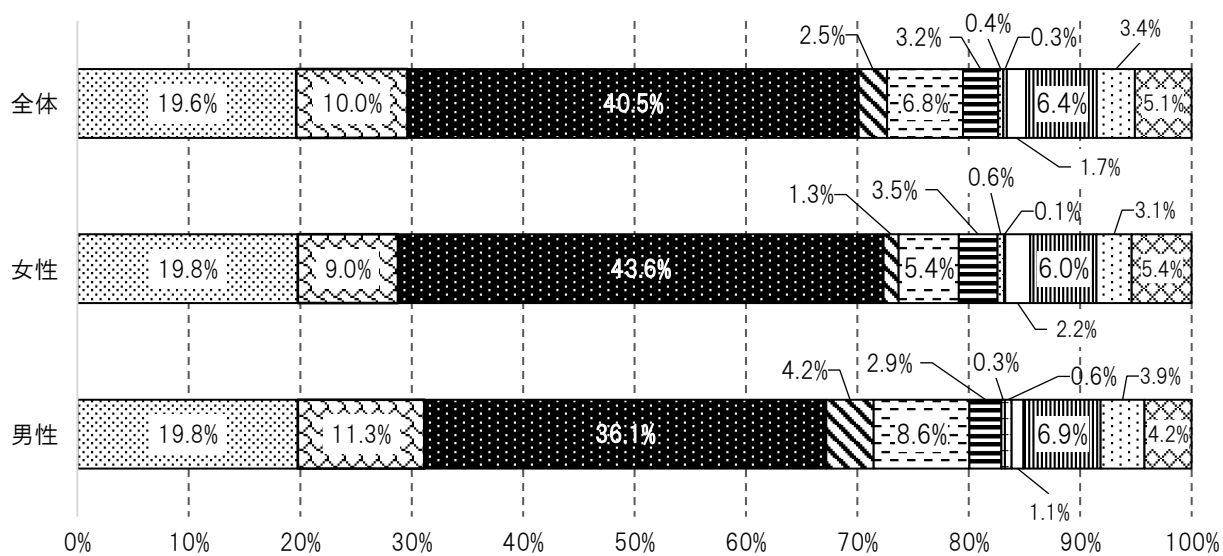
表10 同和問題を初めて知ったきっかけ

		合計	聞いた家族や親戚から	職場の近隣の友人等から聞いた人	学校の授業で教わった	職場の研修会等で聞いた	新聞、本、テレビ等で知った	行政の啓発事業や広報紙で知った	当事者から聞いた	知ったインターネットで	その他	覚えていない	同和問題は知らない	無回答
全体		1,573	309	157	637	40	107	50	7	5	27	100	54	80
		100.0	19.6	10.0	40.5	2.5	6.8	3.2	0.4	0.3	1.7	6.4	3.4	5.1
性別	女性	890	176	80	388	12	48	31	5	1	20	53	28	48
		100.0	19.8	9.0	43.6	1.3	5.4	3.5	0.6	0.1	2.2	6.0	3.1	5.4
	男性	662	131	75	239	28	57	19	2	4	7	46	26	28
		100.0	19.8	11.3	36.1	4.2	8.6	2.9	0.3	0.6	1.1	6.9	3.9	4.2
	その他	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	18~29歳	128	5	2	92	2	3	1	0	2	1	5	11	4
		100.0	3.9	1.6	71.9	1.6	2.3	0.8	0.0	1.6	0.8	3.9	8.6	3.1
	30~44歳	333	26	12	222	5	8	4	0	3	7	15	17	14
		100.0	7.8	3.6	66.7	1.5	2.4	1.2	0.0	0.9	2.1	4.5	5.1	4.2
	45~64歳	606	126	52	279	14	32	13	2	0	8	42	11	27
		100.0	20.8	8.6	46.0	2.3	5.3	2.1	0.3	0.0	1.3	6.9	1.8	4.5
	65歳以上	485	150	89	35	19	62	32	5	0	11	37	15	30
		100.0	30.9	18.4	7.2	3.9	12.8	6.6	1.0	0.0	2.3	7.6	3.1	6.2



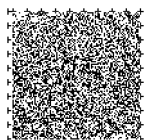
問10-① 同和問題を初めて知ったきっかけ(全体・性別)

- ▣ 家族や親戚から聞いた
- 学校の授業で教わった
- ▣ 新聞、本、テレビ等で知った
- ▣ 当事者から聞いた
- その他
- ▣ 同和問題は知らない
- ▣ 職場の近隣の人、友人等から聞いた
- ▣ 職場の研修会等で聞いた
- ▣ 行政の啓発事業や広報紙で知った
- ▣ インターネットで知った
- ▣ 覚えていない
- ▣ 無回答



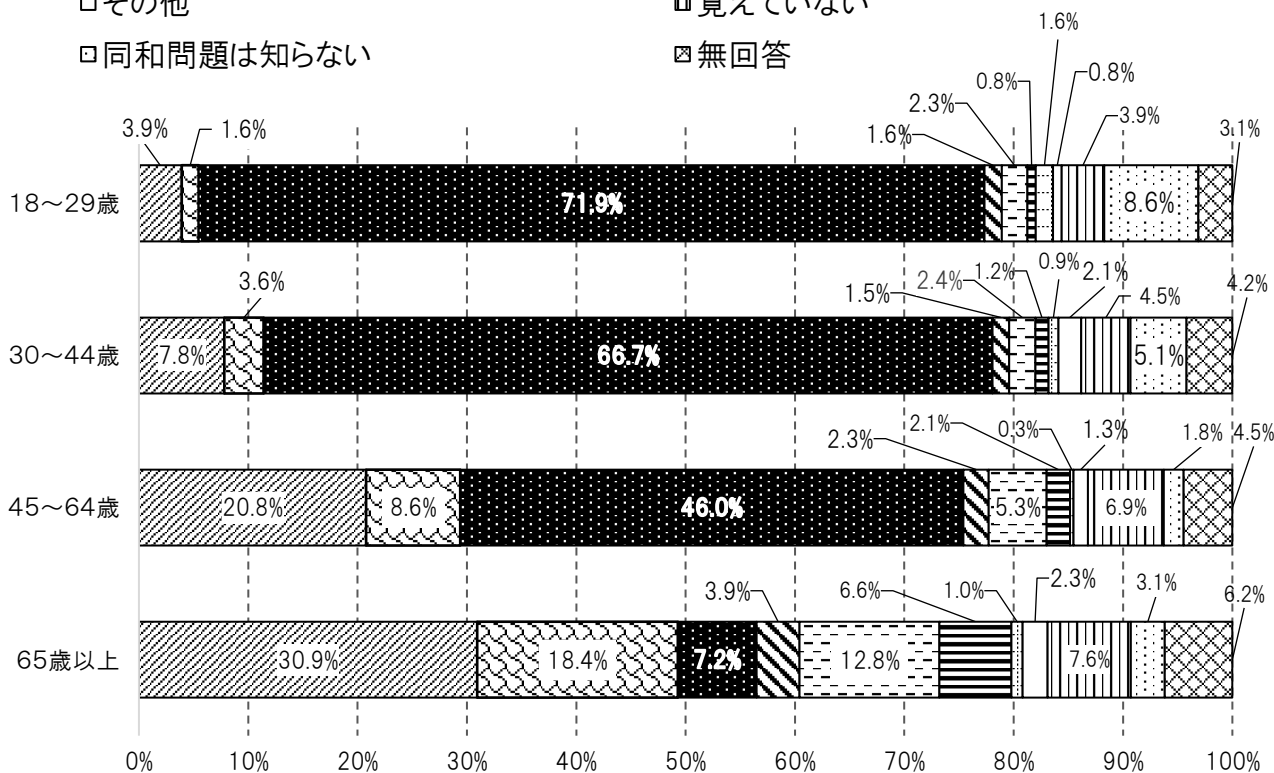
同和問題を知ったきっかけとして、最も割合が高いのは、「学校の授業で教わった」で40.5%、次いで「家族や親戚から聞いた」19.6%、「職場や近隣の人、友人等から聞いた」10.0%となっている。その中で他の選択肢と比べ、被差別部落に対する予断や偏見が含まれている可能性が高いと考えられる「家族や親戚から聞いた」、「職場や近隣の人、友人等から聞いた」の合計は29.6%となっている。その他、「新聞、本、テレビ等で知った」6.8%、「行政の啓発事業や広報紙で知った」3.2%、「職場の研修会等で聞いた」2.5%となっている。

性別で見ると、「学校の授業で教わった」の割合は、女性43.6%、男性36.1%で、女性が7.5ポイント高く、「家族や親戚から聞いた」と「職場の近隣の人、友人等から聞いた」の合計では、女性28.8%、男性31.1%で、男性が2.3ポイント高くなっている。



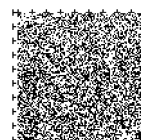
問10-② 同和問題を初めて知ったきっかけ(年齢別)

- ▣ 家族や親戚から聞いた
- 学校の授業で教わった
- 新聞、本、テレビ等で知った
- ▣ 当事者から聞いた
- その他
- 同和問題は知らない
- ▣ 職場の近隣の人、友人等から聞いた
- ▣ 職場の研修会等で聞いた
- ▣ 行政の啓発事業や広報紙で知った
- ▣ インターネットで知った
- ▣ 覚えていない
- ▣ 無回答



年齢別で見ると、「学校の授業で教わった」の割合は、「18～29歳」71.9%、「30～44歳」66.7%、「45～64歳」46.0%、学生時に人権・同和教育を受けていない「65歳以上」では7.2%であり、年齢が上がるるとともに低くなっている。また、「家族や親戚から聞いた」「職場や近隣の人、友人等から聞いた」の割合の合計では、「18～29歳」5.5%、「30～44歳」11.4%、「45～64歳」29.4%、「65歳以上」49.3%と、年齢が上がるるとともに高くなっている。

また、「65歳以上」では、「職場の研修会等で聞いた」「新聞、本、テレビ等で知った」「行政の啓発事業や広報紙で知った」の割合が合計で23.3%と、他の年齢より高くなっており、学生時に同和教育を受けていないが、同和問題に関する出会いのきっかけを様々な場で得てきた結果と考えられる。



問11 近年、部落差別事件が起きています。次にあげる項目のうち、あなたが知っているものをすべて選んで、番号に○をつけてください。(複数回答)

表11-1 近年起きた部落差別事件の認知度

		合計	「インターネット上の全国部落調査復刻版事件」	「戸籍住民票の不正取得事件」	「久留米市における差別落書き事件」	「久留米市における学校教諭による部落差別事件」	「いずれについても知らない」	無回答
		上段: 回答者数(人)						
		下段: 割合 (%)						
全体		1,573	194	147	179	216	1,095	62
		100.0	12.3	9.3	11.4	13.7	69.6	3.9
性別	女性	890	94	71	102	127	628	36
		100.0	10.6	8.0	11.5	14.3	70.6	4.0
	男性	662	100	75	76	87	452	22
		100.0	15.1	11.3	11.5	13.1	68.3	3.3
	その他	3	0	1	1	1	2	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
年齢	18～29歳	128	16	9	11	11	96	2
		100.0	12.5	7.0	8.6	8.6	75.0	1.6
	30～44歳	333	44	28	35	40	243	9
		100.0	13.2	8.4	10.5	12.0	73.0	2.7
	45～64歳	606	96	69	79	103	400	20
	100.0	15.8	11.4	13.0	17.0	66.0	3.3	
	65歳以上	485	38	41	54	61	342	25
		100.0	7.8	8.5	11.1	12.6	70.5	5.2
仕事と、人権や人権問題との関わり	保健・医療・福祉関係従事者	229	23	15	14	22	169	6
		100.0	10.0	6.6	6.1	9.6	73.8	2.6
	教育関係従事者	113	39	26	39	46	50	3
		100.0	34.5	23.0	34.5	40.7	44.2	2.7
	行政関係従事者	70	36	26	28	25	21	2
		100.0	51.4	37.1	40.0	35.7	30.0	2.9
	他の職業従事者(研修あり)	187	37	23	38	44	96	10
	100.0	19.8	12.3	20.3	23.5	51.3	5.3	
他の職業従事者(研修なし)	761	40	43	40	62	602	27	
	100.0	5.3	5.7	5.3	8.1	79.1	3.5	
未就労者	150	12	9	15	12	113	5	
	100.0	8.0	6.0	10.0	8.0	75.3	3.3	

近年起こった部落差別事件の認知について、割合が最も高いのは、「学校教諭による部落差別事件」13.7%であり、次いで「インターネット上の全国部落調査復刻版事件」12.3%、「久留米市における差別落書き」11.4%、「戸籍住民票の不正取得事件」9.3%となっているが、いずれも1割前後の割合と低くなっている。一方、「いずれについても知らない」は69.6%となっている。

性別で見ると、大きな差は見られない。

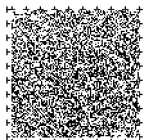


図11-① 近年起きた部落差別事件の認知度(全体)

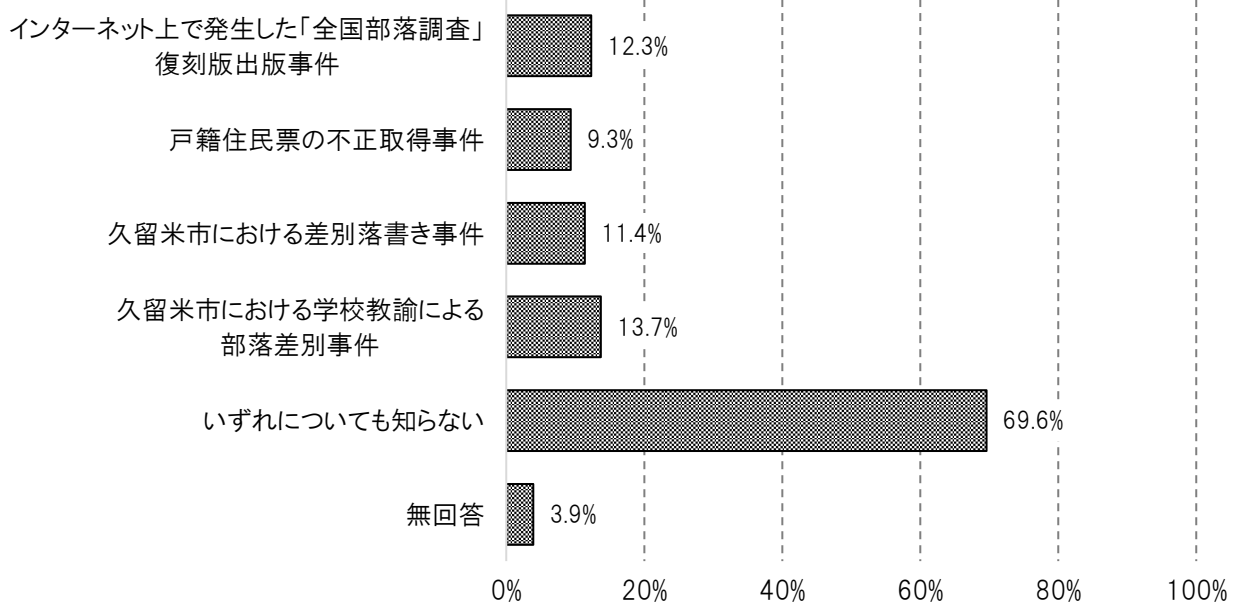
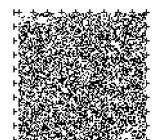
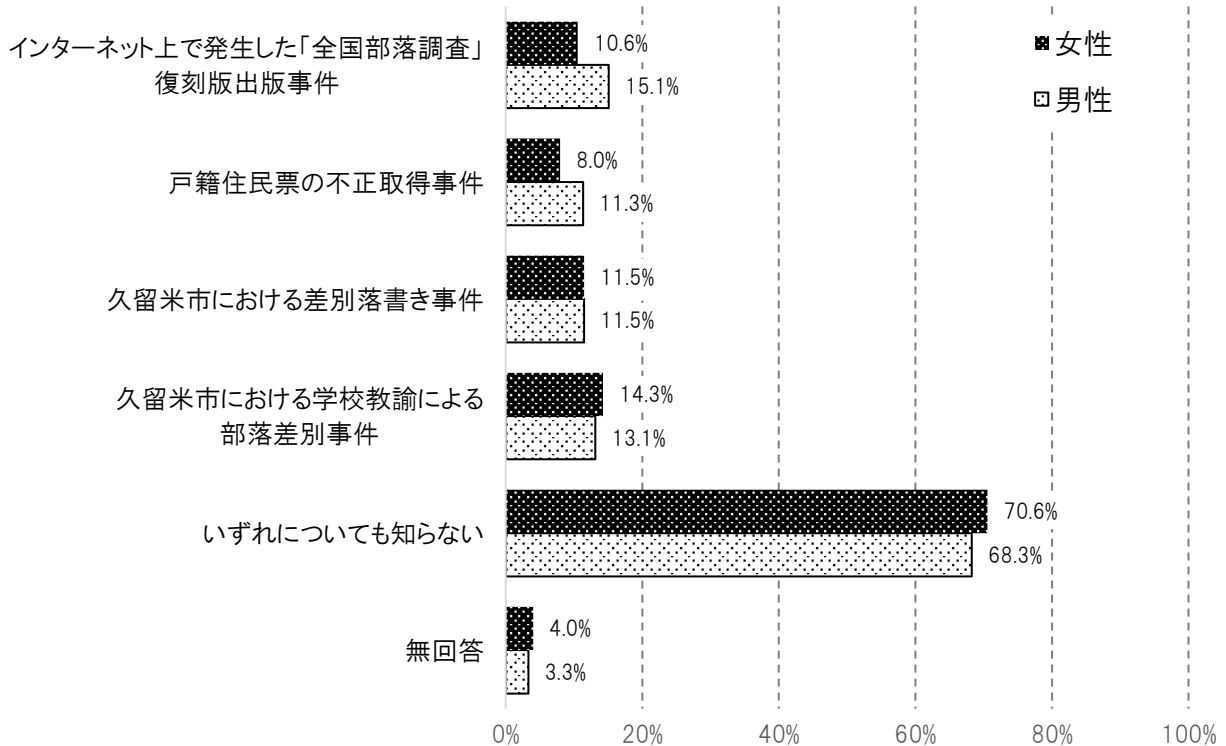


図11-② 近年起きた部落差別事件の認知度(性別)



問11-③ 近年起きた部落差別事件の認知度(年齢別)

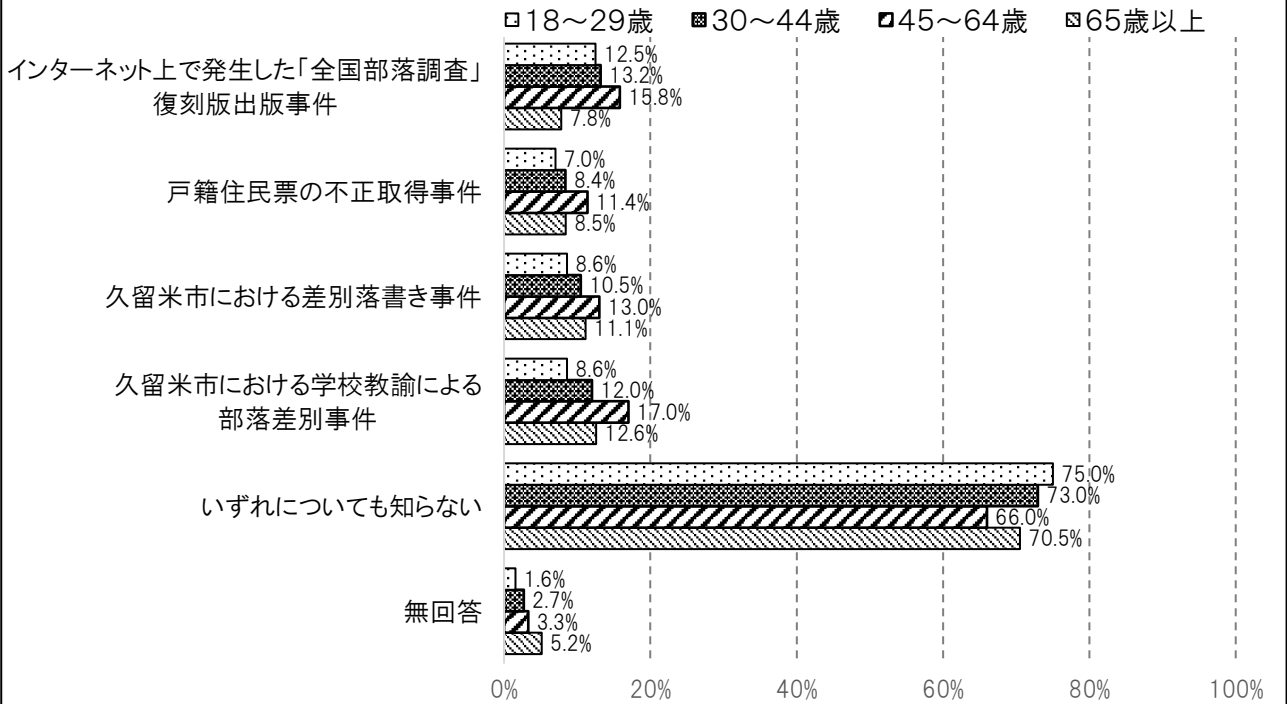
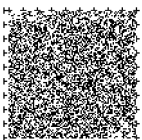
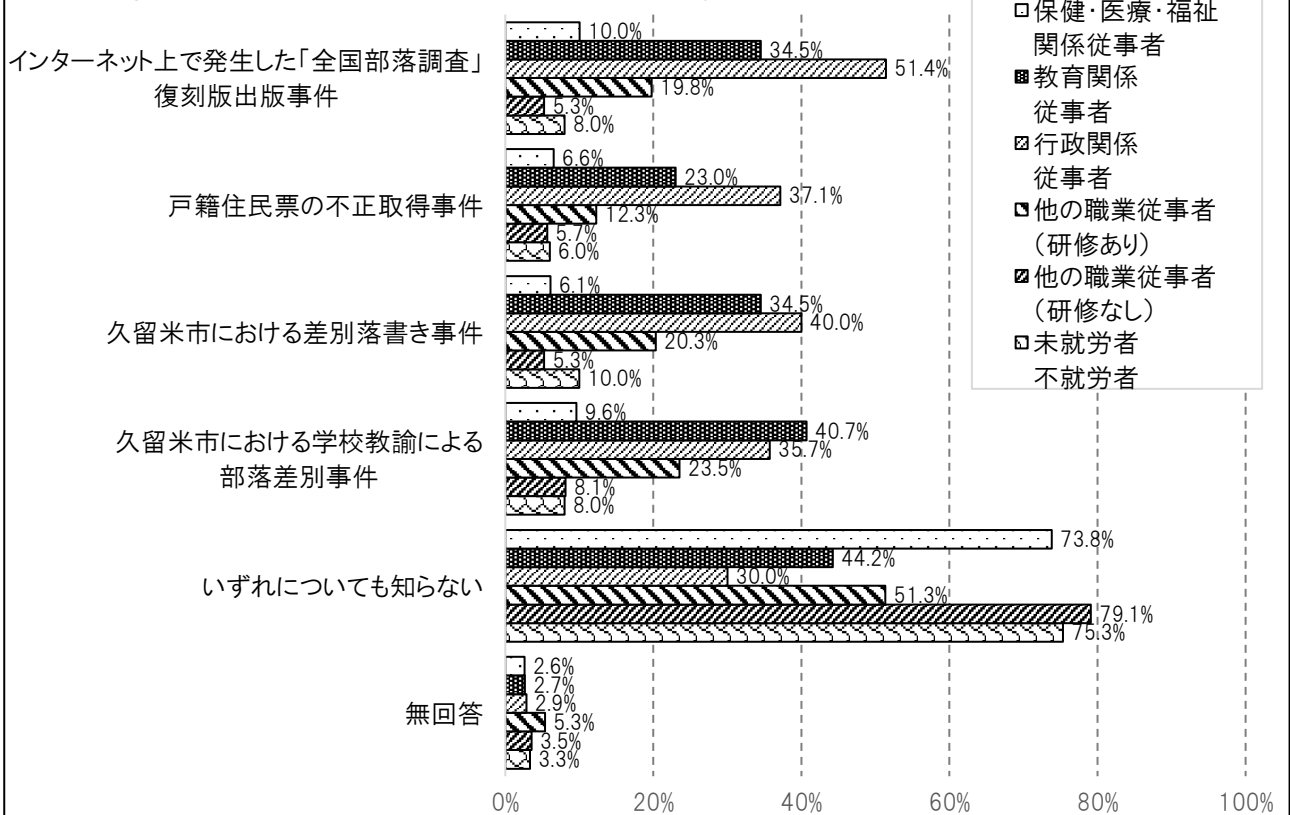


図11-④ 近年起きた部落差別事件の認知度(職業別)



年齢別で見ると、4つの部落差別事件の全てで「45～64歳」が他の年齢に比べ認知度が高くなっているが、いずれも1割前後の割合となっている。また、「18～29歳」では「戸籍住民票の不正取得事件」7.0%、「久留米市における差別落書き事件」8.6%、「学校教諭による部落差別事件」8.6%と認知度が最も低くなっており、「インターネット上の全国部落調査復刻版事件」では「65歳以上」7.8%が最も低くなっている。なお、「いずれも知らない」では、「18～29歳」で75.0%と、割合が最も高くなっている。

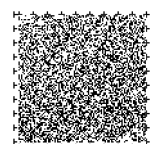
表11-2 近年起きた部落差別事件について「いずれについても知らない」と回答した者の割合(職業別)

	いずれについても知らない
行政関係従事者	30.0%
教育関係従事者	44.2%
他の職業従事者(研修あり)	51.3%
保健・医療・福祉関係者従事者	73.8%
他の職業従事者(研修なし)	79.1%
未就労者・不就労者	75.3%

問4との関係を見ると、「行政関係従事者」、「教育関係従事者」の部落差別事件の認知度は、全ての事件で平均を上回り、2～5割台の割合となっているが、「いずれについても知らない」の割合が「教育関係従事者」で44.2%、「行政関係従事者」で30.0%あり、事件の認知が十分と言える状況ではない。

また、「いずれについても知らない」の割合が、「他の職業従事者(研修なし)」79.1%、「未就労者・不就労者」75.3%、「保健・医療・福祉関係従事者」73.8%において、7割を超え

部落差別事件の認知度は低くなっているが、「行政関係従事者」の「インターネット上の全国部落調査復刻版事件」や、「教育関係従事者」の「学校教諭による部落差別事件」のように、業務と関わりの深い事件の認知の割合が高いことを考えると、同和問題の現状に関する市民の理解を深めるために、学校や地域、職場を通じ、これらの事件が自分にも関係のあることの気付きに繋がるような研修や啓発を継続的に実施することが必要である。



問12 次にあげる、同和問題を解決するための取り組みがきっかけで生まれた制度のうち、内容についてあなたが少しでも知っているものをすべて選んで、番号に○をつけてください。(複数回答)

表12 同和問題を解決するための取り組みがきっかけで生まれた制度の認知度

		合計	小・中学校での教科書 無償配布制度	充「高校奨学金制度」 実	制「戸籍や住民票の閲覧 限」	の「全国統一応募用紙」 使用	知「い ら な い に つ い て も」	無 回 答
		上段:回答者数(人) 下段:割合(%)						
前回調査 (2006年)		2,116 100.0	588 27.8	— —	1,017 48.1	905 42.8	— —	— —
全体		1,573 100.0	579 36.8	306 19.5	548 34.8	398 25.3	550 35.0	36 2.3
性別	女性	890 100.0	359 40.3	190 21.3	323 36.3	230 25.8	285 32.0	18 2.0
	男性	662 100.0	211 31.9	112 16.9	220 33.2	162 24.5	257 38.8	17 2.6
	その他	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
年齢	18～29歳	128 100.0	62 48.4	31 24.2	42 32.8	41 32.0	31 24.2	1 0.8
	30～44歳	333 100.0	128 38.4	63 18.9	103 30.9	61 18.3	134 40.2	3 0.9
	45～64歳	606 100.0	220 36.3	127 21.0	215 35.5	167 27.6	203 33.5	14 2.3
	65歳以上	485 100.0	161 33.2	82 16.9	184 37.9	124 25.6	173 35.7	16 3.3
仕事と、 人権や 人権問題 との関わり	保健・医療・福祉 関係従事者	229 100.0	86 37.6	49 21.4	69 30.1	54 23.6	74 32.3	4 1.7
	教育関係従事者	113 100.0	73 64.6	39 34.5	59 52.2	59 52.2	16 14.2	0 0.0
	行政関係従事者	70 100.0	43 61.4	18 25.7	37 52.9	39 55.7	7 10.0	4 5.7
	他の職業従事者 (研修あり)	187 100.0	66 35.3	25 13.4	81 43.3	70 37.4	52 27.8	4 2.1
	他の職業従事者 (研修なし)	761 100.0	241 31.7	136 17.9	255 33.5	136 17.9	312 41.0	12 1.6
	未就労者 不就労者	150 100.0	52 34.7	26 17.3	32 21.3	33 22.0	63 42.0	4 2.7

※ 前回調査(2006年)にない項目は、「—」と表示

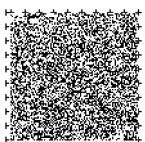
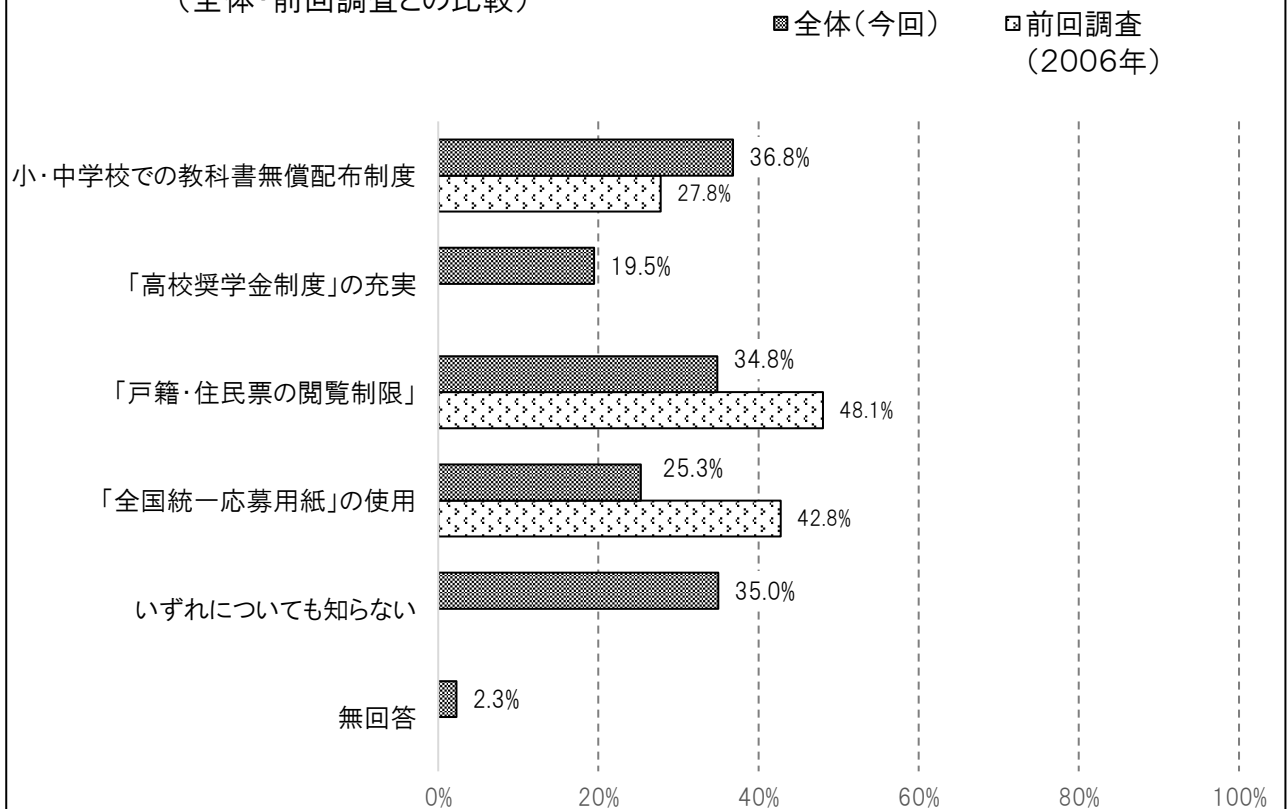


図12-① 同和問題の解決の取り組みがきっかけで生まれた制度の認知度
(全体・前回調査との比較)



同和問題を解決するための取り組みがきっかけで生まれた制度について、認知度が最も高いのは、「教科書無償制度」36.8%で、次いで「戸籍や住民票の閲覧制限」34.8%、「全国统一の応募用紙」25.3%、「高校奨学金制度の充実」19.5%となっている。また、「いずれについても知らない」の割合は35.0%となっている。

前回調査の類似の質問では、「教科書無償制度」27.8%、「戸籍や住民票の閲覧制限」48.1%、「全国统一の応募用紙」42.8%となっており、「教科書無償制度」の認知度は今回の調査が9.0ポイント高く、「戸籍や住民票の閲覧制限」は13.3ポイント、「全国统一の応募用紙」は17.5ポイント低くなっている。

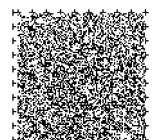


図12-② 同和問題の解決の取り組みがきっかけで生まれた制度の認知度(性別)

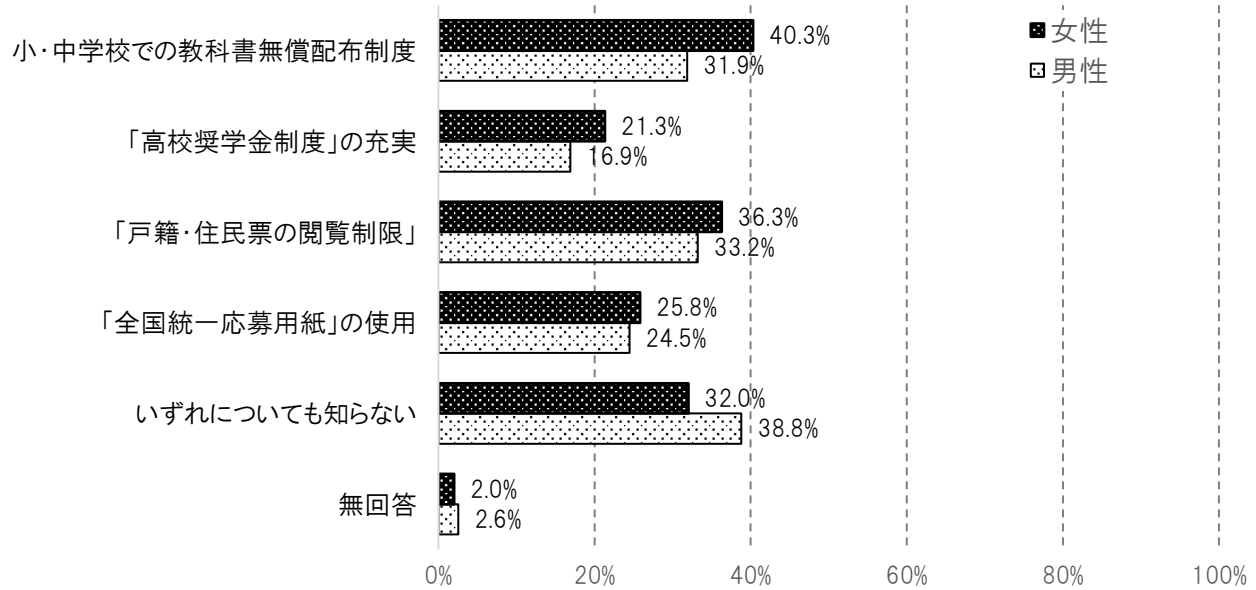
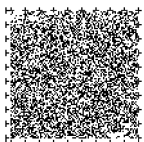
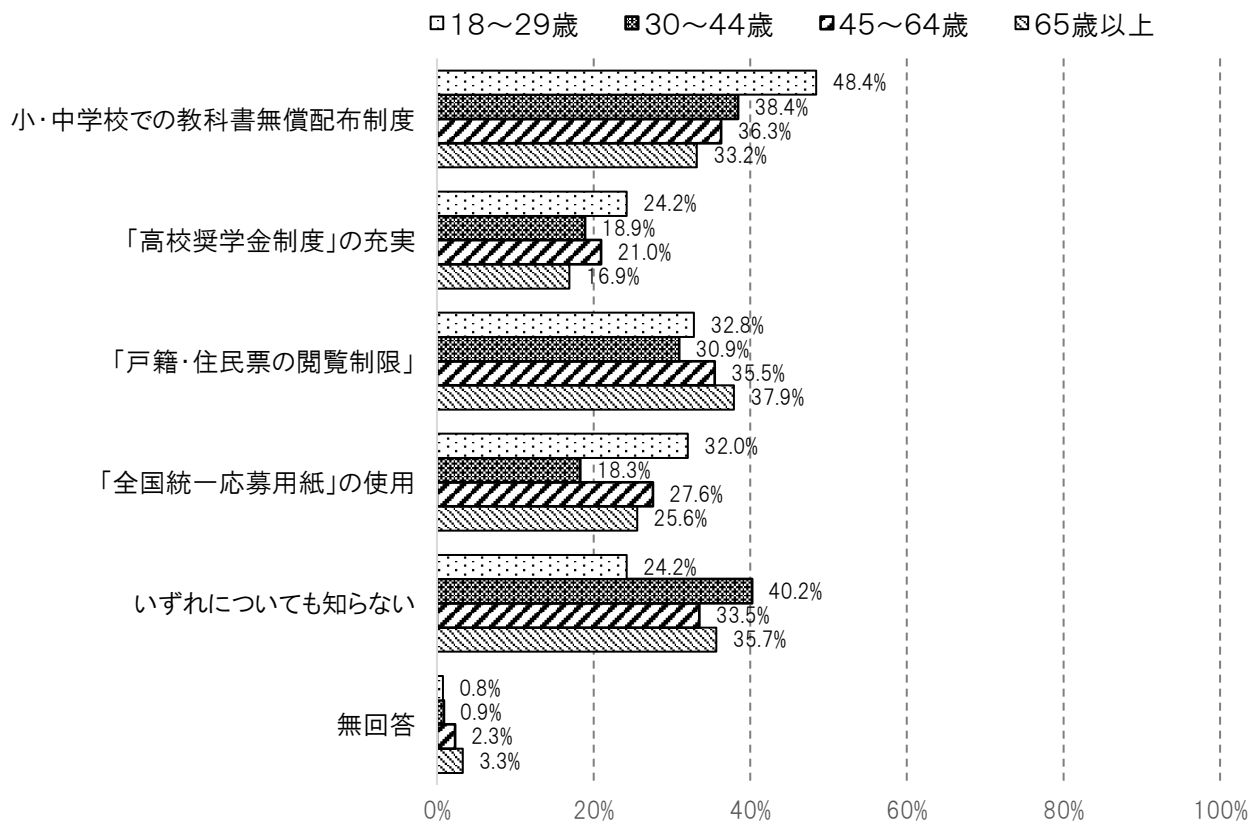


図12-③同和問題の解決の取り組みがきっかけで生まれた制度の認知度(年齢別)



性別で見ると、「教科書無償制度」（女性 40.3%、男性 31.9%）の認知度は、女性が 8.4 ポイント高く、それ以外の制度については大きな差は見られない。「いずれについても知らない」は、女性 32.0%、男性 38.8%で、男性が 6.8 ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、「戸籍や住民票の閲覧制限」については「65 歳以上」37.9%で最も高く、それ以外では、「18～29 歳」で「教科書無償制度」48.4%、「全国統一の応募用紙」32.0%、「高校奨学金制度の充実」24.2%と最も高くなっている。

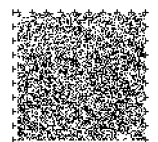
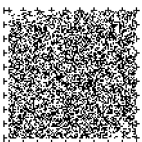
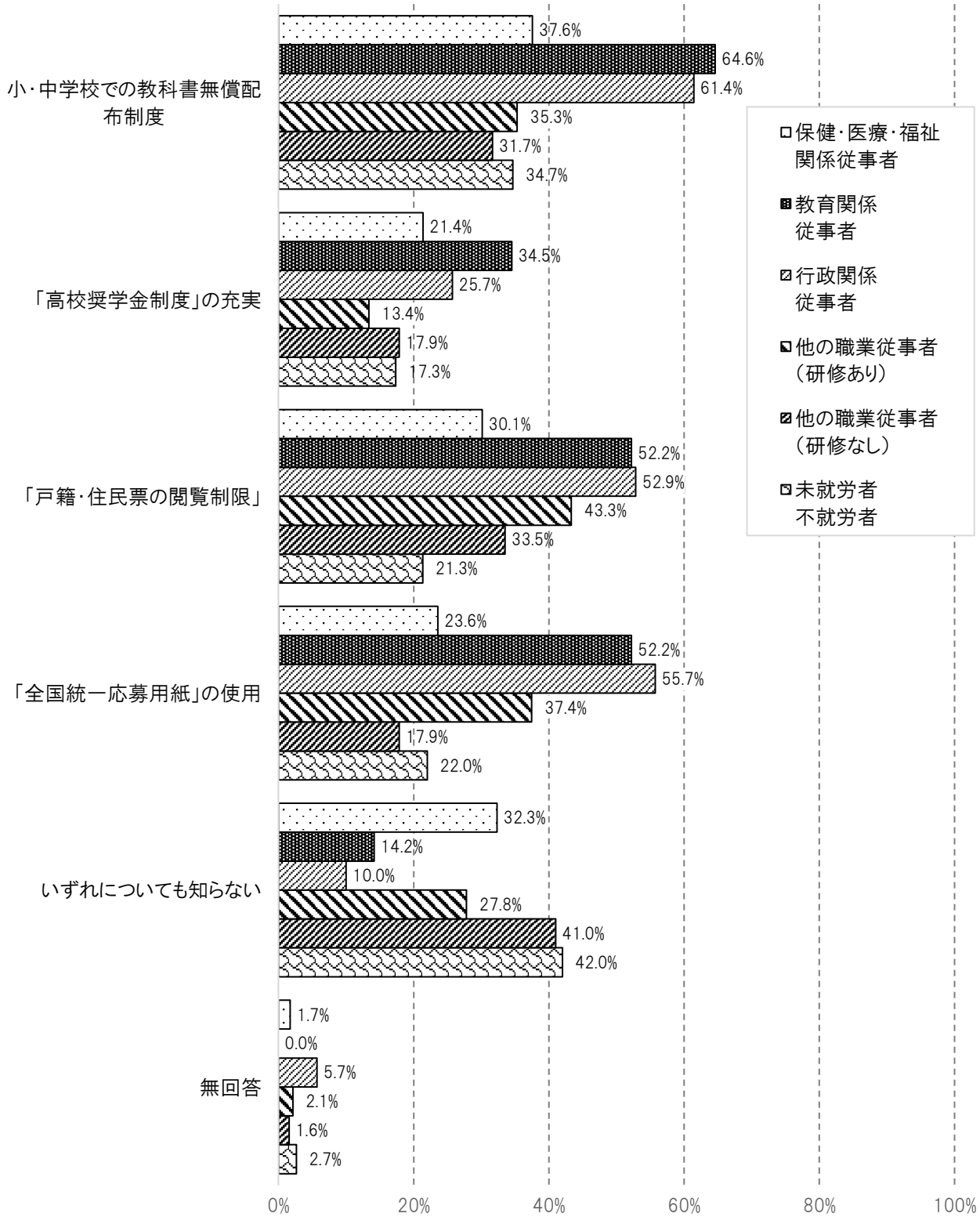


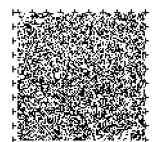
図12-④同和問題の解決の取り組みがきっかけで生まれた制度の認知度(職業別)



問4との関係を見ると、「教育関係従事者」、「行政関係従事者」の各制度の認知度は、いずれも平均を大きく上回り、「高校奨学金制度の充実」を除く3つの制度では5割を超えている。

しかし、「教育関係従事者」の「教科書無償制度」の認知度が64.6%、「行政関係従事者」の「戸籍や住民票の閲覧制限」の認知度が52.9%に留まっているほか、「いずれについても知らない」の割合が1割程度を占めており、業務に関わりのある「教育関係従事者」、「行政関係従事者」では、「教科書無償制度」や「戸籍や住民票の閲覧制限」などについて、新規採用時の研修をはじめ、研修を重ねていく等の工夫が必要である。

また、「いずれについても知らない」の割合が、「未就労者・不就労者」では42.0%、「他の職業従事者（研修なし）」では41.0%と、4割を超えており、同和問題解決の取り組みが、全ての市民の人権を守る様々な制度を生み出していることを、学校や地域、職場を通じた研修や啓発の場において一層周知していく必要がある。



問13 同和問題に関することから、現在も特に問題であると思うものを3つまで選んで、番号に○をつけてください。(複数回答)

表13 同和問題に関し、現在も特に問題と思うもの

		合計	得結 婚に 際し て周 囲の 理解 が	場合 がな りた まは 職 場 に お い て	就 職 の 際 に 不 利 な 取 扱 い を 受 け る 場 合 が あ る こ と	差 別 的 な 発 言 を 受 け る 場 合 が あ る こ と	ら の 不 動 産 取 引 で 、 同 和 地 区 内 に あ る 場 合 が あ る こ と	差 別 的 な 落 書 き や 貼 り 紙 が あ る こ と	情 報 を 掲 載 さ れ る こ と	イ ン タ ー ネ ッ ト 上 に 差 別 的 な 情 報 を 掲 載 さ れ る こ と	場 合 が あ る こ と	地 域 社 会 の 付 き 合 い の 中 で 不 平 な 取 扱 い を 受 け る こ と	そ の 他	特 に 問 題 と 思 う こ と は な い	た め 、 わ か ら な い 同 和 問 題 に つ い て 知 ら な い	無 回 答	
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)																	
全体		1,573 100.0	680 43.2	614 39.0	463 29.4	350 22.3	208 13.2	354 22.5	344 21.9	27 1.7	192 12.2	163 10.4	38 2.4				
性別	女性	890 100.0	392 44.0	361 40.6	271 30.4	207 23.3	116 13.0	194 21.8	200 22.5	14 1.6	93 10.4	95 10.7	26 2.9				
	男性	662 100.0	280 42.3	246 37.2	185 27.9	138 20.8	89 13.4	158 23.9	143 21.6	12 1.8	93 14.0	67 10.1	11 1.7				
	その他	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
年齢	18~29歳	128 100.0	57 44.5	70 54.7	55 43.0	16 12.5	14 10.9	32 25.0	33 25.8	0 0.0	3 2.3	14 10.9	2 1.6				
	30~44歳	333 100.0	142 42.6	149 44.7	114 34.2	68 20.4	58 17.4	106 31.8	88 26.4	6 1.8	23 6.9	29 8.7	3 0.9				
	45~64歳	606 100.0	279 46.0	256 42.2	195 32.2	148 24.4	87 14.4	146 24.1	143 23.6	9 1.5	60 9.9	51 8.4	10 1.7				
	65歳以上	485 100.0	196 40.4	134 27.6	95 19.6	116 23.9	46 9.5	68 14.0	79 16.3	12 2.5	99 20.4	66 13.6	21 4.3				

同和問題に関することから、現在も問題であると思うものとして、割合が最も高いのは、「結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること」43.2%で、次いで「就職の際または職場において不利な取り扱いを受ける場合があること」39.0%、「差別的な発言を受ける場合があること」29.4%の順に高くなっている。近年大きな社会問題となっている「インターネット上に差別的情報を掲載されること」については、4番目の22.5%となっている。

一方で、「特に問題と思うことがらはない」12.2%、「同和問題について知らないため、わからない」10.4%、「無回答」2.4%を合わせた25.0%の回答者が、同和問題に関して問題認識を持つに至っていない状況となっている。

性別で見ると、大きな差は見られない。

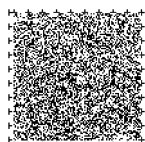


図13-① 同和問題に関し、現在も特に問題と思うもの(全体)

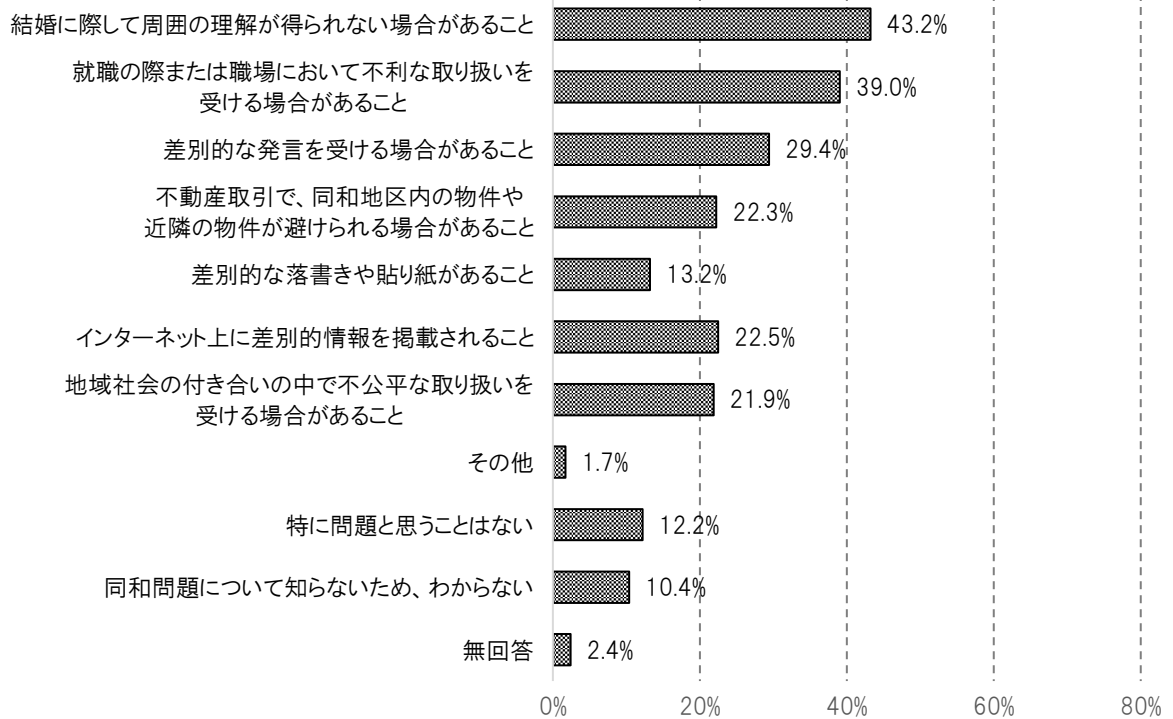


図13-② 同和問題に関し、現在も特に問題と思うもの(性別)

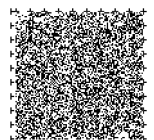
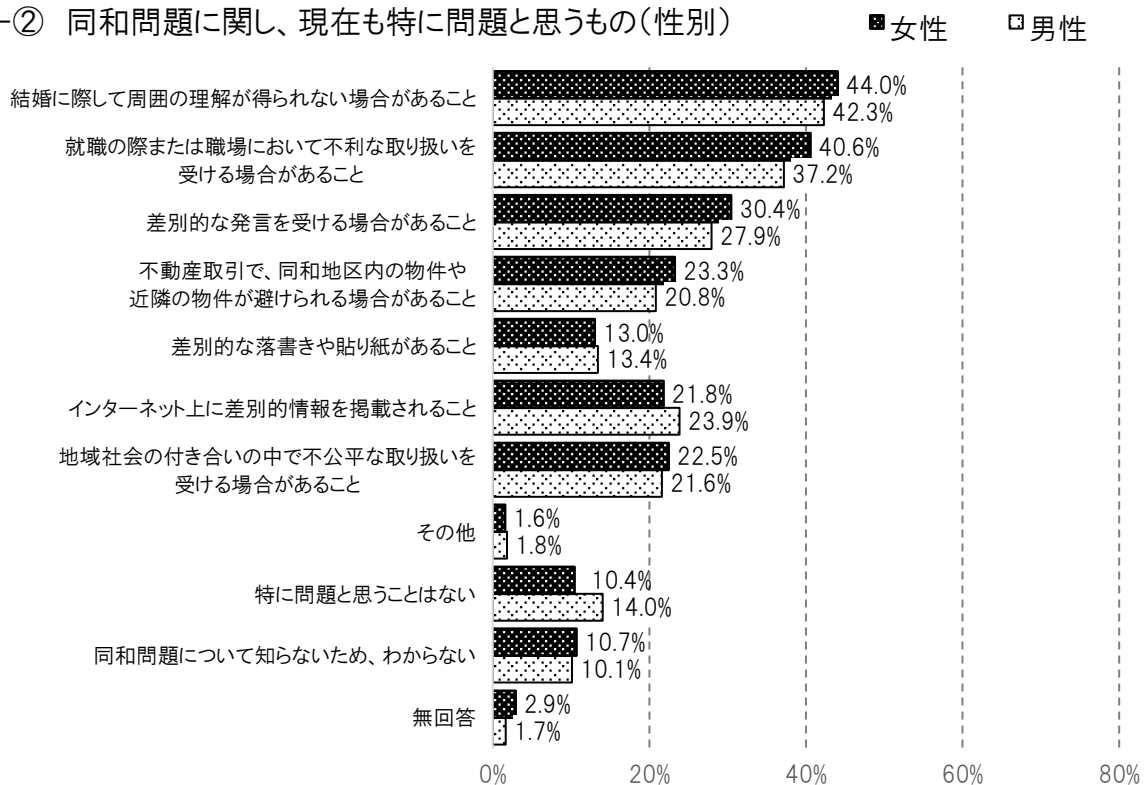
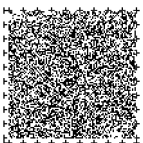
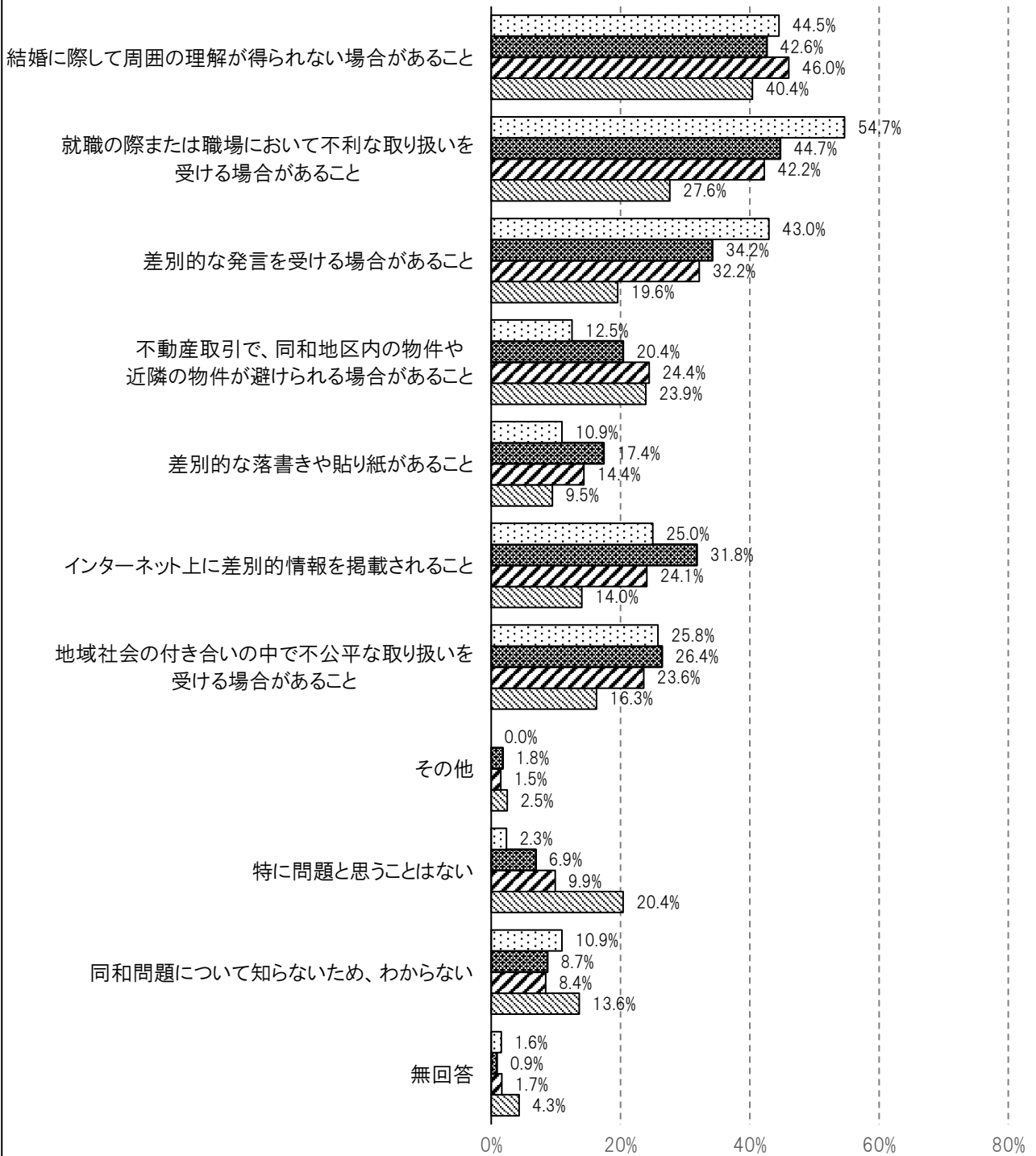


図13-③ 同和問題に関し、現在も特に問題と思うもの(年齢別)

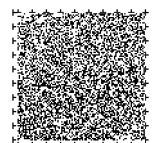
□18～29歳 ■30～44歳 ▨45～64歳 ▩65歳以上



年齢別で見ると、「18～29歳」では「就職の際または職場において不利な取り扱いを受けることがあること」54.7%、「差別的な発言を受けることがあること」43.0%で、他の年齢と比べ最も高くなっている。「30～44歳」では「インターネット上に差別的情報を掲載されること」31.8%、「地域社会の付き合いで不公平な取り扱いを受けることがある」26.4%、「差別的な落書きや貼り紙がある」17.4%で最も高く、「45～64歳」では「結婚に際して周囲の理解が得られないことがあること」46.0%、「不動産取引で、同和地区等の物件が避けられる」24.4%で最も高くなっている。

学生時に人権・同和教育を受けていない「65歳以上」では、7項目中6項目において割合が最も低くなっている。さらに「特に問題と思うことはない」20.4%、「同和問題について知らないため、わからない」13.6%、「無回答」4.3%であり、合計して38.3%と、問題認識を持つに至っていない割合が最も高くなっている。

また、「18～29歳」では「特に問題と思うことはない」の割合は2.3%と最も低くなっているが、「同和問題について知らないため、わからない」10.9%や、「無回答」1.6%との合計14.8%が、問題認識を持つに至っていないことにも留意しておく必要がある。



問14 あなたは、同和問題の解決方法についてどのように考えますか。あなたの考えと近いものをすべて選んで、番号に○をつけてください。(複数回答)

表14 同和問題の解決方法として考えること

		合計	同和問題解決のための教育に積極的に取り組む	市民対象の啓発活動に積極的に取り組む	人権のまちづくりを推進して、地域から差別解消に向けて取り組む	差別の規制や、差別に被害者の救済などの差別問題に取り組む	被差別当事者が、自分の生活向上のために努力する	そつとわざとっておく方がいい、	よくわからない	無回答
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)										
全体		1,573 100.0	467 29.7	193 12.3	469 29.8	239 15.2	127 8.1	518 32.9	244 15.5	31 2.0
性別	女性	890 100.0	255 28.7	101 11.3	254 28.5	126 14.2	63 7.1	289 32.5	146 16.4	21 2.4
	男性	662 100.0	206 31.1	91 13.7	208 31.4	111 16.8	61 9.2	219 33.1	96 14.5	8 1.2
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
年齢	18~29歳	128 100.0	53 41.4	6 4.7	38 29.7	30 23.4	7 5.5	19 14.8	24 18.8	1 0.8
	30~44歳	333 100.0	127 38.1	32 9.6	95 28.5	55 16.5	24 7.2	89 26.7	50 15.0	2 0.6
	45~64歳	606 100.0	193 31.8	94 15.5	200 33.0	102 16.8	54 8.9	188 31.0	79 13.0	10 1.7
	65歳以上	485 100.0	90 18.6	60 12.4	129 26.6	51 10.5	39 8.0	214 44.1	86 17.7	15 3.1
仕事と、人権や人権問題との関わり	保健・医療・福祉関係従事者	229 100.0	85 37.1	35 15.3	81 35.4	39 17.0	18 7.9	58 25.3	31 13.5	3 1.3
	教育関係従事者	113 100.0	64 56.6	36 31.9	52 46.0	29 25.7	10 8.8	20 17.7	10 8.8	0 0.0
	行政関係従事者	70 100.0	33 47.1	22 31.4	32 45.7	16 22.9	4 5.7	15 21.4	7 10.0	1 1.4
	他の職業従事者(研修あり)	187 100.0	53 28.3	32 17.1	68 36.4	24 12.8	19 10.2	58 31.0	17 9.1	2 1.1
	他の職業従事者(研修なし)	761 100.0	175 23.0	52 6.8	195 25.6	97 12.7	62 8.1	292 38.4	137 18.0	11 1.4
	未就労者	150 100.0	44 29.3	13 8.7	29 19.3	23 15.3	8 5.3	52 34.7	32 21.3	5 3.3
	不就労者									

同和問題の解決方法について、割合が最も高いのは、一般的に「寝た子を起さず論」と呼ばれる「わざわざとあげず、そつとしておく方がいい」で32.9%となっている。次いで「人権のまちづくりを推進して、地域から差別解消に向けて取り組む」29.8%、「同和問題解決のための教育に積極的に取り組む」29.7%で、「よくわからない」が15.5%となっている。一方で「部落責任論」と呼ばれる「被差別当事者が、自分の生活向上のため努力する」は8.1%と最も低くなっている。

性別で見ると、大きな差は見られない。

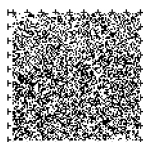


図14-① 同和問題の解決方法として考えること(全体)

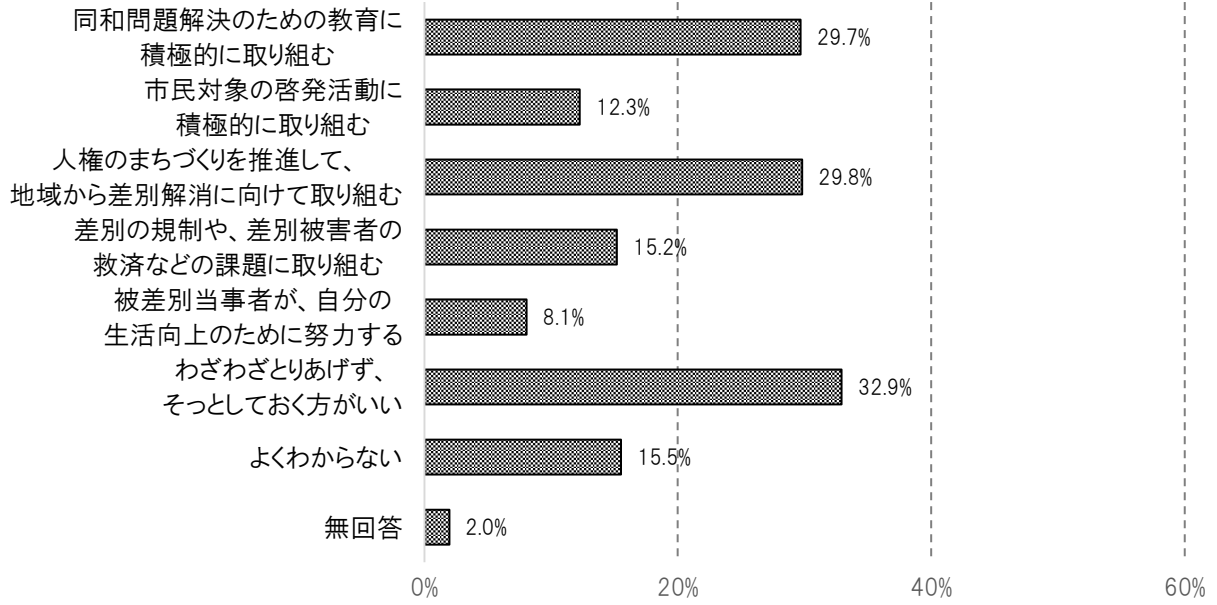


図14-② 同和問題の解決方法として考えること(性別)

■ 女性

□ 男性

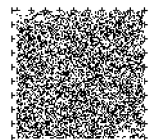
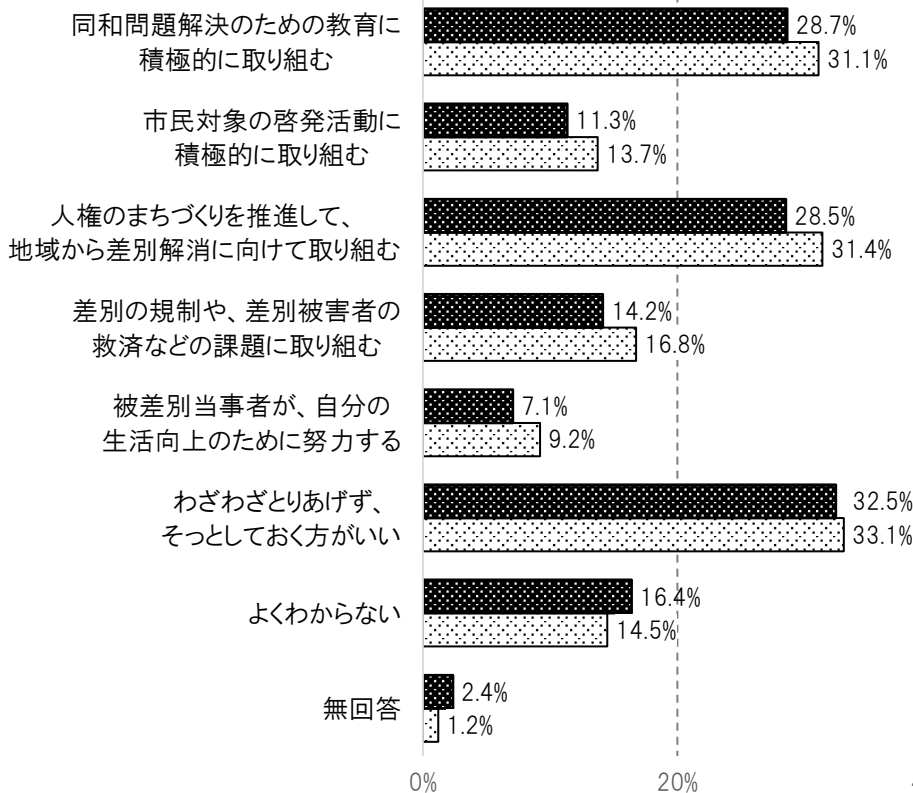
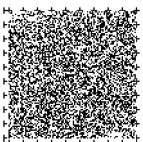
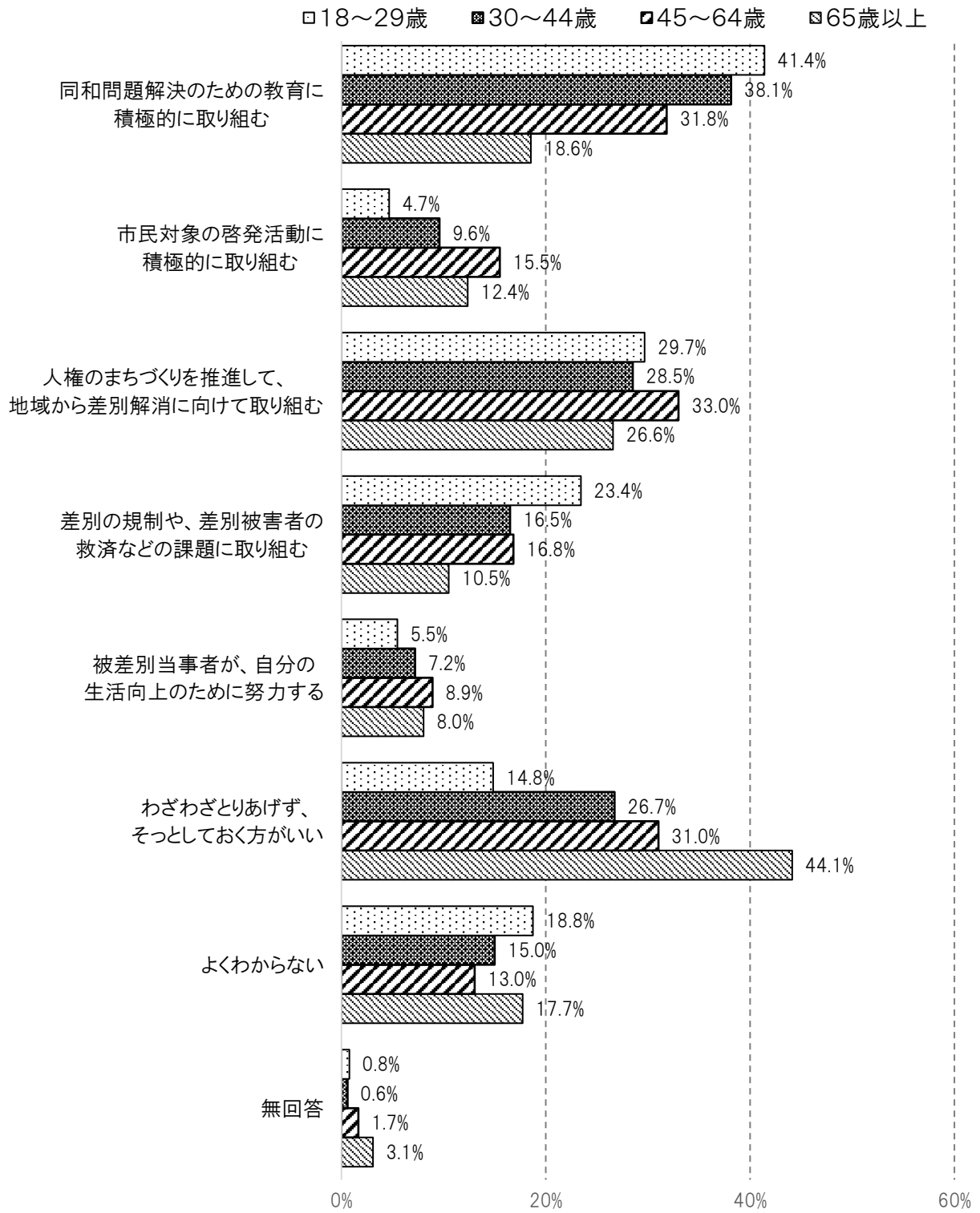


図14-③ 同和問題の解決方法として考えること(年齢別)



年齢別で見ると、「18～29 歳」では「同和問題解決のための教育に積極的に取り組む」41.4%、「差別の規制や、差別被害者の救済などの課題に取り組む」23.4%で、他の年齢に比べて最も高くなっている。

「45～64 歳」では「人権のまちづくりを推進して、地域から差別解消に向けて取り組む」が 33.0%と高くなっている。

「わざわざとりあげず、そっとしておく方がいい」の割合は、「18～29 歳」の 14.8%から年齢が上がるとともに高くなり、「65 歳以上」で 44.1%と、最も高くなっている。

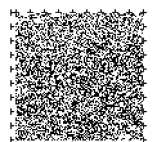
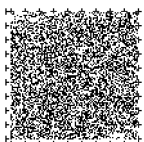
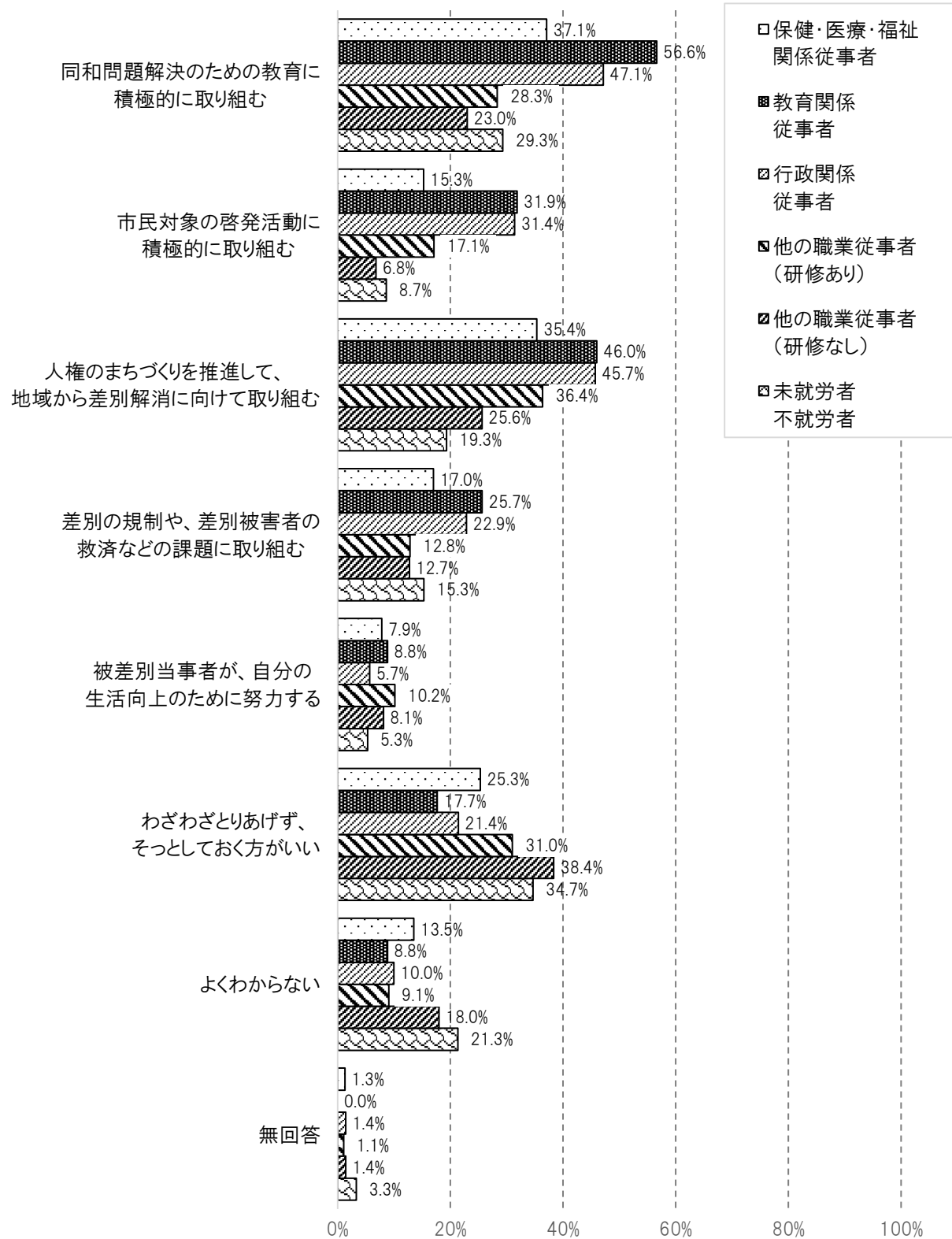


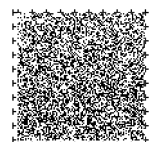
図14-④ 同和問題の解決方法として考えること(職業別)



問4との関係を見ると、特定職業従事者のうち教育・行政関係従事者においては、「同和問題解決のための教育に積極的に取り組む」、「人権のまちづくりを推進して、地域から差別解消に向けて取り組む」、「市民対象の啓発活動に積極的に取り組む」の3項目での割合が、3～5割となっている。一方、「未就労者・不就労者」、「他の職業従事者（研修なし）」では、同じ3つの項目で、その割合が3割に達していない状況となっている。

また、「わざわざとりあげず、そっとしておく方がいい」の割合は、「他の職業従事者（研修なし）」の38.4%をはじめ、「未就労者・不就労者」34.7%、「他の職業従事者（研修あり）」31.0%、「保健・医療・福祉関係従事者」25.3%、「行政関係従事者」21.4%、「教育関係従事者」17.7%となっている。特定職業従事者である教育・行政関係従事者においても「わざわざとりあげず、そっとしておく方がいい」が約2割を占めており、「他の職業従事者（研修なし）」、「未就労者・不就労者」では、「わざわざとりあげず、そっとしておく方がいい」の割合は、3割を超えている。

昭和40（1965）年の同和对策審議会答申においても誤った考えとして否定された「わざわざとりあげず、そっとしておく方がいい」という「寝た子を起こすな論」を回答した割合が高くなっており、同和问题解決に向けての基本認識や施策の方向性を踏まえ、平成28（2016）年に施行された部落差別解消推進法制定の内容や趣旨を、より一層市民に周知することで、同和问题解決に向けての市民意識を高めていく必要がある。



問15 あなたは、自分の家族の結婚相手が同和地区出身であった場合、どう考えますか。あなたの考えに近いものを1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

表15 家族の結婚相手が同和地区出身であった場合の考え

		合計	尊重する 本人の意志を	反対 感情的には 複雑である	当人は 問題なので	やめたい ので、家族 全員の 問題	絶対に やめて ほしい	よく わからない	無 回答
		上段:回答者数(人) 下段:割合(%)							
全体		1,573 100.0	776 49.3	441 28.0	90 5.7	27 1.7	211 13.4	28 1.8	
性別	女性	890 100.0	420 47.2	268 30.1	51 5.7	15 1.7	120 13.5	16 1.8	
	男性	662 100.0	346 52.3	171 25.8	36 5.4	12 1.8	88 13.3	9 1.4	
	その他	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	18~29歳	128 100.0	83 64.8	19 14.8	1 0.8	2 1.6	22 17.2	1 0.8	
	30~44歳	333 100.0	202 60.7	72 21.6	17 5.1	3 0.9	36 10.8	3 0.9	
	45~64歳	606 100.0	300 49.5	188 31.0	30 5.0	7 1.2	74 12.2	7 1.2	
	65歳以上	485 100.0	185 38.1	159 32.8	39 8.0	15 3.1	74 15.3	13 2.7	
仕事と、 人権や 人権問題 との 関わり	保健・医療・福祉関係 従事者	229 100.0	119 52.0	66 28.8	11 4.8	5 2.2	24 10.5	4 1.7	
	教育関係従事者	113 100.0	65 57.5	37 32.7	4 3.5	0 0.0	7 6.2	0 0.0	
	行政関係従事者	70 100.0	40 57.1	20 28.6	3 4.3	1 1.4	5 7.1	1 1.4	
	他の職業従事者 (研修あり)	187 100.0	105 56.1	57 30.5	7 3.7	3 1.6	14 7.5	1 0.5	
	他の職業従事者 (研修なし)	761 100.0	353 46.4	224 29.4	49 6.4	11 1.4	113 14.8	11 1.4	
	未就労者	150 100.0	74 49.3	25 16.7	8 5.3	4 2.7	35 23.3	4 2.7	
	不就労者								

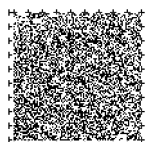
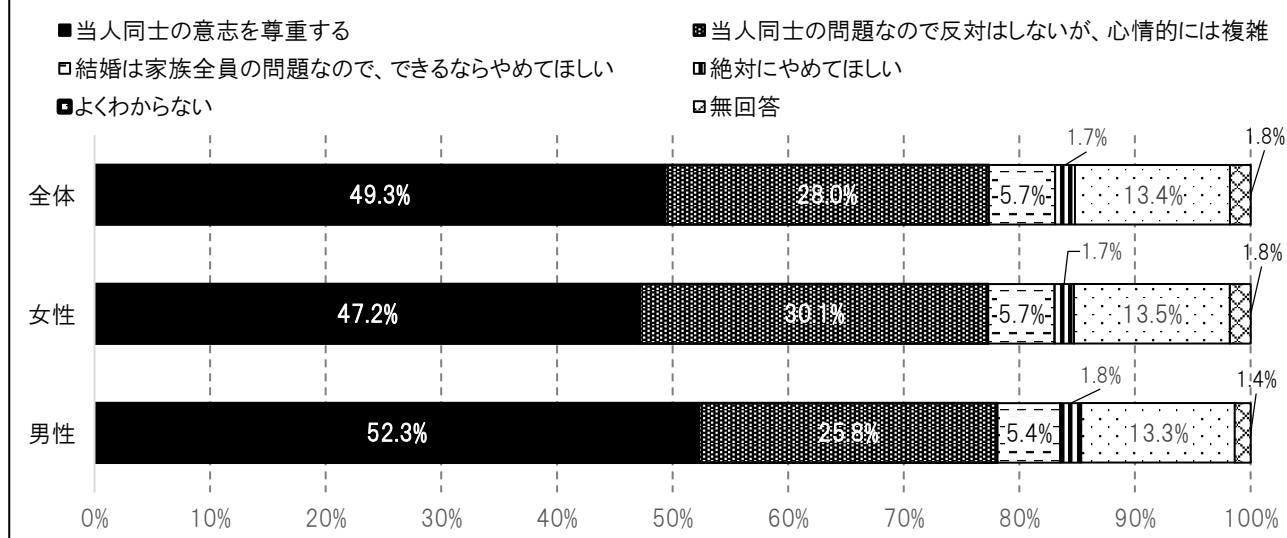


図15-① 家族の結婚相手が同和地区出身であった場合の考え(全体・性別)



家族の結婚相手が同和地区出身であった場合について、割合が最も高いのは、「当人同士の意志を尊重する」49.3%で、約5割に達している。また、部落差別意識を含んだ選択肢を選んだ者の割合は「反対はしないが、心情的には複雑である」28.0%、「できるならやめてほしい」5.7%、「絶対にやめてほしい」1.7%を合わせて35.4%あり、「よくわからない」は13.4%となっている。

性別で見ると、「当人同士の意志を尊重する」(女性47.2%、男性52.3%)で、男性が5.1ポイント高くなっている。一方、「反対はしないが、心情的には複雑である」(女性30.1%、男性25.8%)と、女性が4.3ポイント高くなっている。結婚に関する部落差別意識は、女性にやや多く残っている状況となっている。

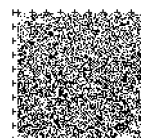
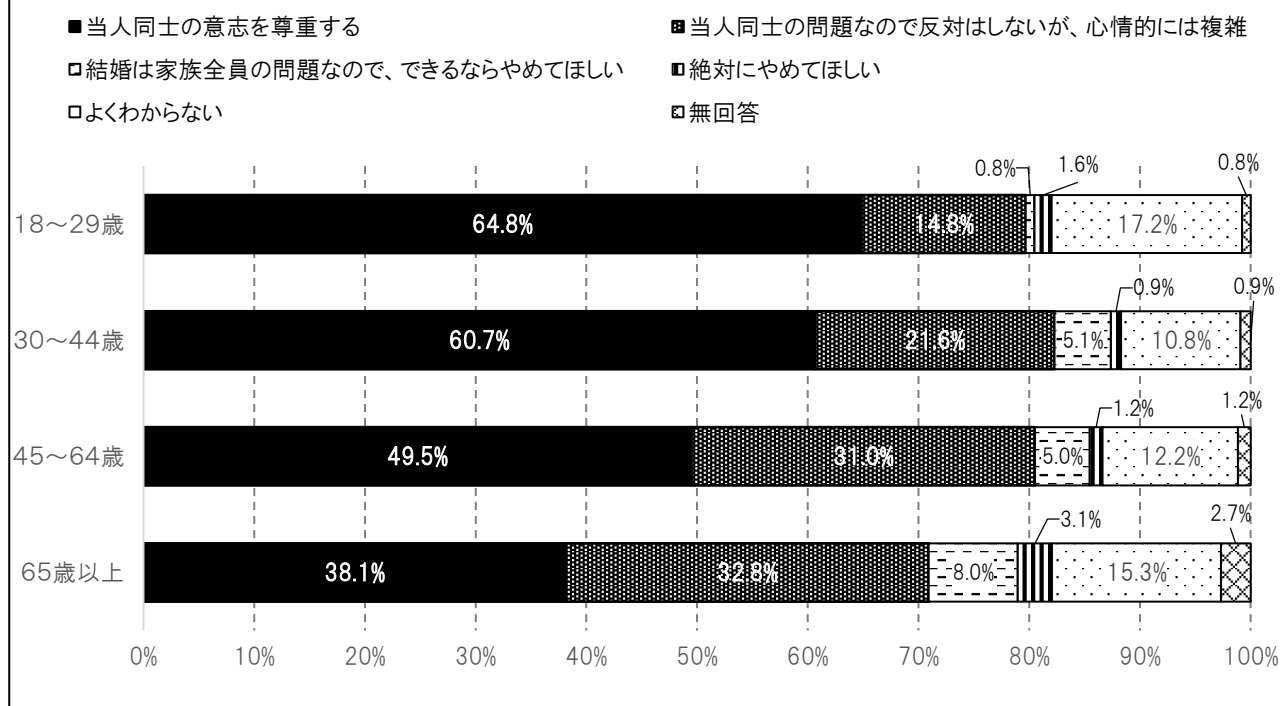


図15-② 家族の結婚相手が同和地区出身であった場合の考え(年齢別)



年齢別で見ると、「本人同士の意志を尊重する」の割合は、「18～29歳」64.8%が最も高く、年齢が上がるとともに低くなり、「65歳以上」38.1%で最も低くなっている。一方で、部落差別意識を含んだ選択肢を選んだ割合は、「18～29歳」では「反対はしないが、心情的には複雑である」14.8%、「できるならやめてほしい」0.8%、「絶対にやめてほしい」1.6%の合計17.2%となっており、同様に「30～44歳」27.6%、「45～64歳」37.2%、「65歳以上」43.9%と、年齢が上がるとともに高くなっている。

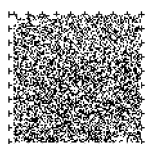
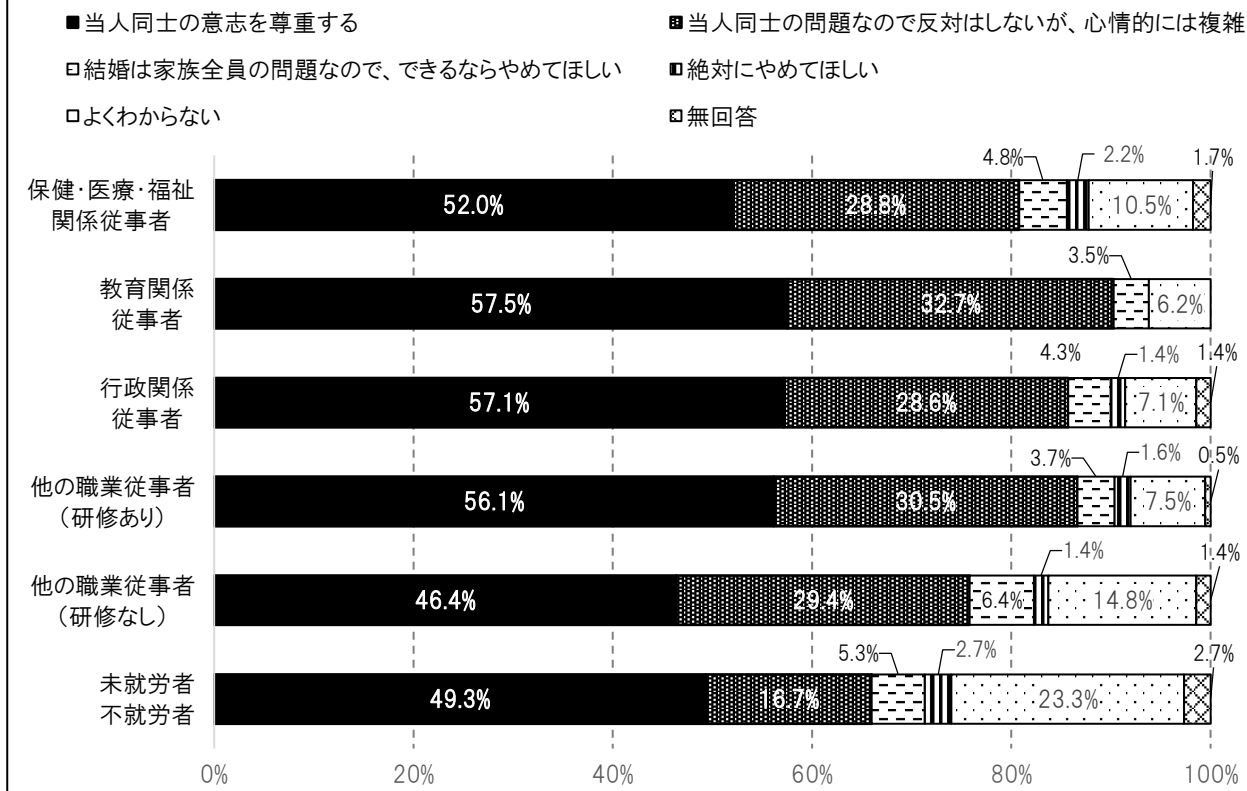


図15-③ 家族の結婚相手が同和地区出身であった場合の考え(職業別)



問4との関係を見ると、「本人同士の意志を尊重する」の割合は、「教育関係従事者」57.5%、「行政関係従事者」57.1%、「他の職業従事者(研修あり)」56.1%、「保健・医療・福祉関係従事者」52.0%「他の職業従事者(研修なし)」46.4%、「未就労者・不就労者」49.3%となっており、特定職業従事者や、定期的に研修受講の機会がある者が上位を占めている。

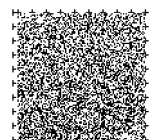
また、部落差別意識を含んだ選択肢を選んだ者の割合については、職種による違いは見られないが、「未就労者・不就労者」では、合計の割合が24.7%と最も低く、一方で「よくわからない」と回答した割合は23.3%と、他と比べ高くなっている。

「本人同士の意志を尊重する」とした割合は、「18～29歳」64.8%、「30～44歳」60.7%と高くなっており、このことは、人権・同和教育の成果であるとともに、時代とともに結婚観が変化し、誰と結婚するかは当事者が決めるという考え方が、一定広がってきた結果と考えられる。

しかし、部落差別意識を含んだ選択肢を選んだ者の割合が、職種に関わらず35%程度を占めていることは、教育や啓発・研修等の機会の多い少ないに関わらず、部落差別意識が根強く残っていることを意味している。

また、「よくわからない」は、この問題についての教育や啓発・研修を受けることで、「本人同士の意志を尊重する」という態度を取るようになる可能性があると考えられる。

当事者が、安心して自身や家族の結婚と向き合える社会を実現するためにも、差別を自分事と捉える視点を持って、今後も教育や啓発・研修を継続していく必要がある。



問16 あなたは、自分の友人がプライベートな話の中で、部落差別につながるような発言をした場合、どう考えて行動しますか(または行動すると思いますか)。あなたの考えに近いものを1つだけ選んで、番号に○をつけてください。

表16-1 友人が部落差別につながるような発言をした場合の行動

		合計	を別問差 すの題を 解は受 消はな につい なので が、け 話差の	を問差 変題別 えでを るは受 しなけ かいる で、だ き、だ な話け い題の	話う自 題が分 を、と 変相は え手関 るに係 合ない わいと せ思 ず思	で自 、分 その まは ま関 ま係 聞不 き聞 い流 のす	そ の 他	無 回 答
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)								
全体		1,573 100.0	460 29.2	497 31.6	234 14.9	274 17.4	61 3.9	47 3.0
性別	女性	890 100.0	259 29.1	310 34.8	134 15.1	129 14.5	29 3.3	29 3.3
	男性	662 100.0	196 29.6	181 27.3	97 14.7	140 21.1	32 4.8	16 2.4
	その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	18~29歳	128 100.0	27 21.1	57 44.5	19 14.8	15 11.7	9 7.0	1 0.8
	30~44歳	333 100.0	108 32.4	104 31.2	50 15.0	49 14.7	17 5.1	5 1.5
	45~64歳	606 100.0	194 32.0	223 36.8	76 12.5	80 13.2	20 3.3	13 2.1
	65歳以上	485 100.0	127 26.2	108 22.3	86 17.7	124 25.6	15 3.1	25 5.2
仕事と、 人権や 人権問 題との 関わり	保健・医療・福祉 関係従事者	229 100.0	79 34.5	84 36.7	25 10.9	28 12.2	8 3.5	5 2.2
	教育関係従事者	113 100.0	50 44.2	35 31.0	16 14.2	8 7.1	3 2.7	1 0.9
	行政関係従事者	70 100.0	30 42.9	20 28.6	15 21.4	1 1.4	1 1.4	3 4.3
	他の職業従事者 (研修あり)	187 100.0	58 31.0	71 38.0	21 11.2	24 12.8	11 5.9	2 1.1
	他の職業従事者 (研修なし)	761 100.0	202 26.5	235 30.9	123 16.2	157 20.6	28 3.7	16 2.1
	未就労者 不就労者	150 100.0	30 20.0	42 28.0	24 16.0	39 26.0	8 5.3	7 4.7

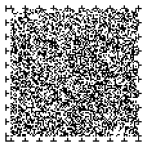


表16-2 前回調査(2006年)における自分と同和問題との関係

	合計	自分と関係ある	自分と関係ない	無回答
全体	2,116	643	1,358	115
	100.0	30.4	64.2	5.4

図16-① 友人が部落差別につながるような発言をした場合の行動

- 差別の解消につながる話をする(自分と関係ある)
- 話題を変えるしかできない(自分と関係ある)
- 相手に合わせず話題を変える(自分と関係がない)
- そのまま聞き流す(自分と関係がない)
- その他
- 無回答

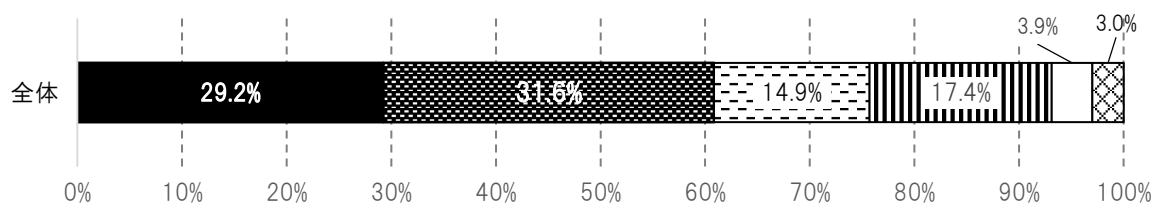
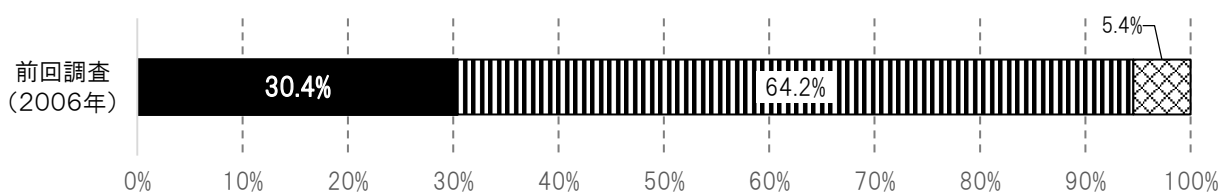


図16-② 自分と同和問題との関係(前回調査)

- 自分と関係ある
- 自分と関係ない
- × 無回答



プライベートな話の中で、部落差別につながるような発言を受けての行動について、割合が最も高いのは、「差別を受ける人だけの問題ではないが、話題を変えるしかできない」31.6%で、次いで「差別を受ける人だけの問題ではないので、差別の解消につながる話をする」29.2%、「自分とは関係ないので、そのまま聞き流す」17.4%、「自分とは関係ないと思うが、相手に合わせず話題を変える」14.9%の順に高くなっている。また、質問中「差別を受ける人だけの問題ではない」と考える者の割合は合計60.8%、「自分とは関係ない」と考える者の割合は合計32.3%である。

前回調査では「同和問題と自分の関係」の設問で、「自分には関係ない」の割合が64.2%であり、今回の調査では「自分とは関係ない」と考える者の割合が大幅に減少しており、同和問題を自分事として捉える者の割合が増えている。

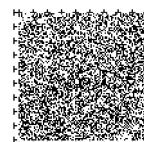
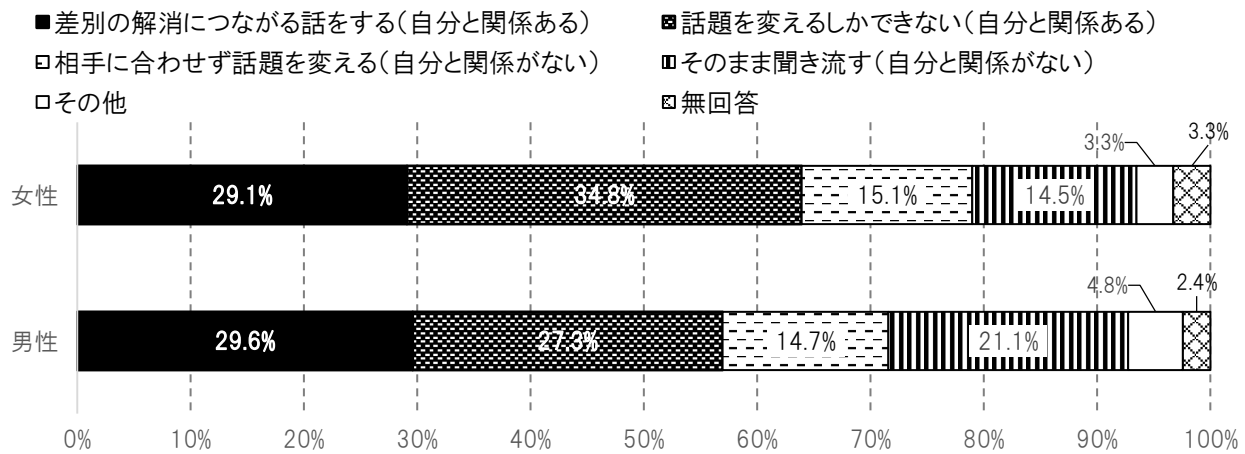


図16-③ 友人が部落差別につながるような発言をした場合の行動(性別)



性別で見ると、「差別を受ける人だけの問題ではない」(女性 63.9%、男性 56.9%) と考える者の割合は、女性が7.0ポイント高く、「自分とは関係ない」(女性 29.6%、男性 35.8%) では、男性が6.2ポイント高くなっている。また、「差別を受ける人だけの問題ではないので、差別の解消につながる話をする」では、ほぼ同じ状況となっている。

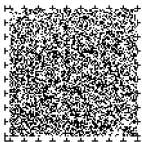
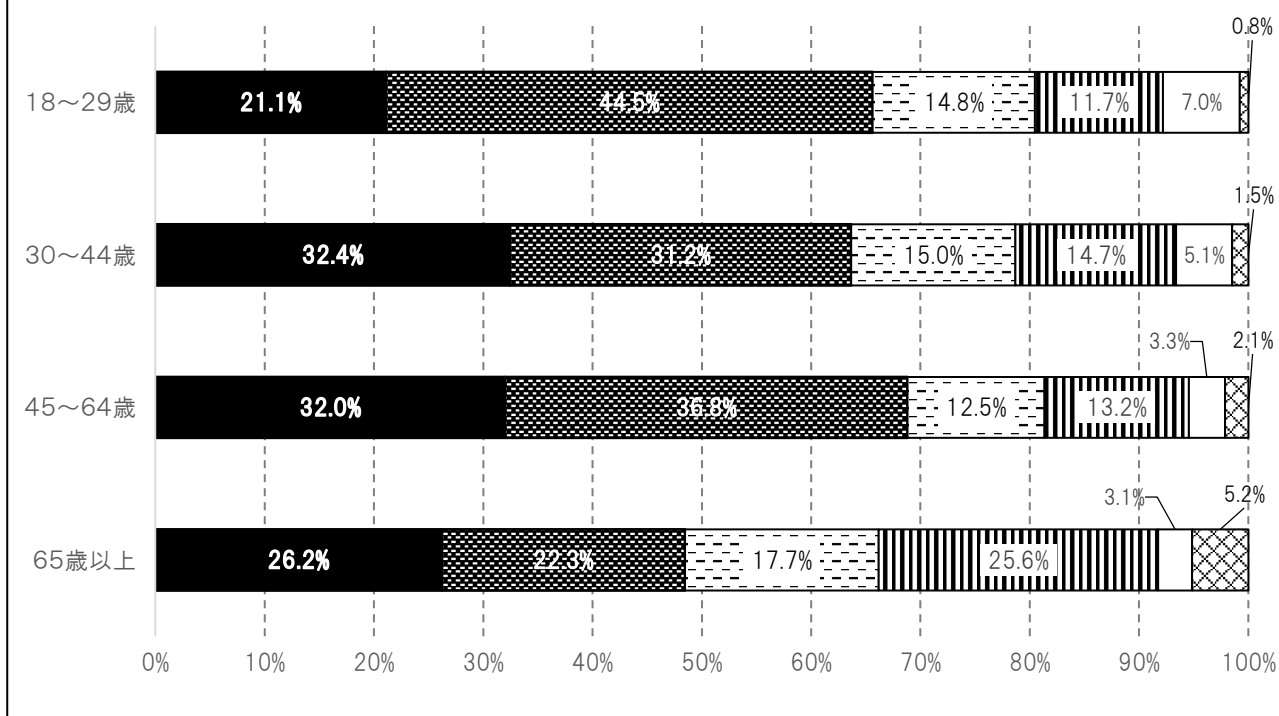


図16-④友人が部落差別につながるような発言をした場合の行動(年齢別)

- 差別の解消につながる話をする(自分と関係ある)
- ▨ 話題を変えるしかできない(自分と関係ある)
- 相手に合わせず話題を変える(自分と関係がない)
- ▨ そのまま聞き流す(自分と関係がない)
- その他
- 無回答



年齢別で見ると、「差別を受ける人だけの問題ではない」とする者が、「45～64歳」で68.8%、次いで「18～29歳」65.6%、「30～44歳」63.6%であり、いずれも6割を超えているが、「65歳以上」では、48.5%となっている。

一方で「自分とは関係ない」とする者は、「65歳以上」43.3%で最も高くなっており、「65歳以上」には、同和問題を自分にも関係があることと考えていない者が、他の年齢より多いことを示している。

また、「18～29歳」では、「差別を受ける人だけの問題ではないので、差別の解消につながる話をする」の割合が21.1%と、最も低くなっていることに留意しておく必要がある。

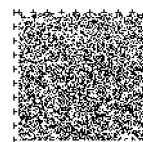
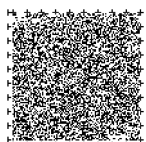
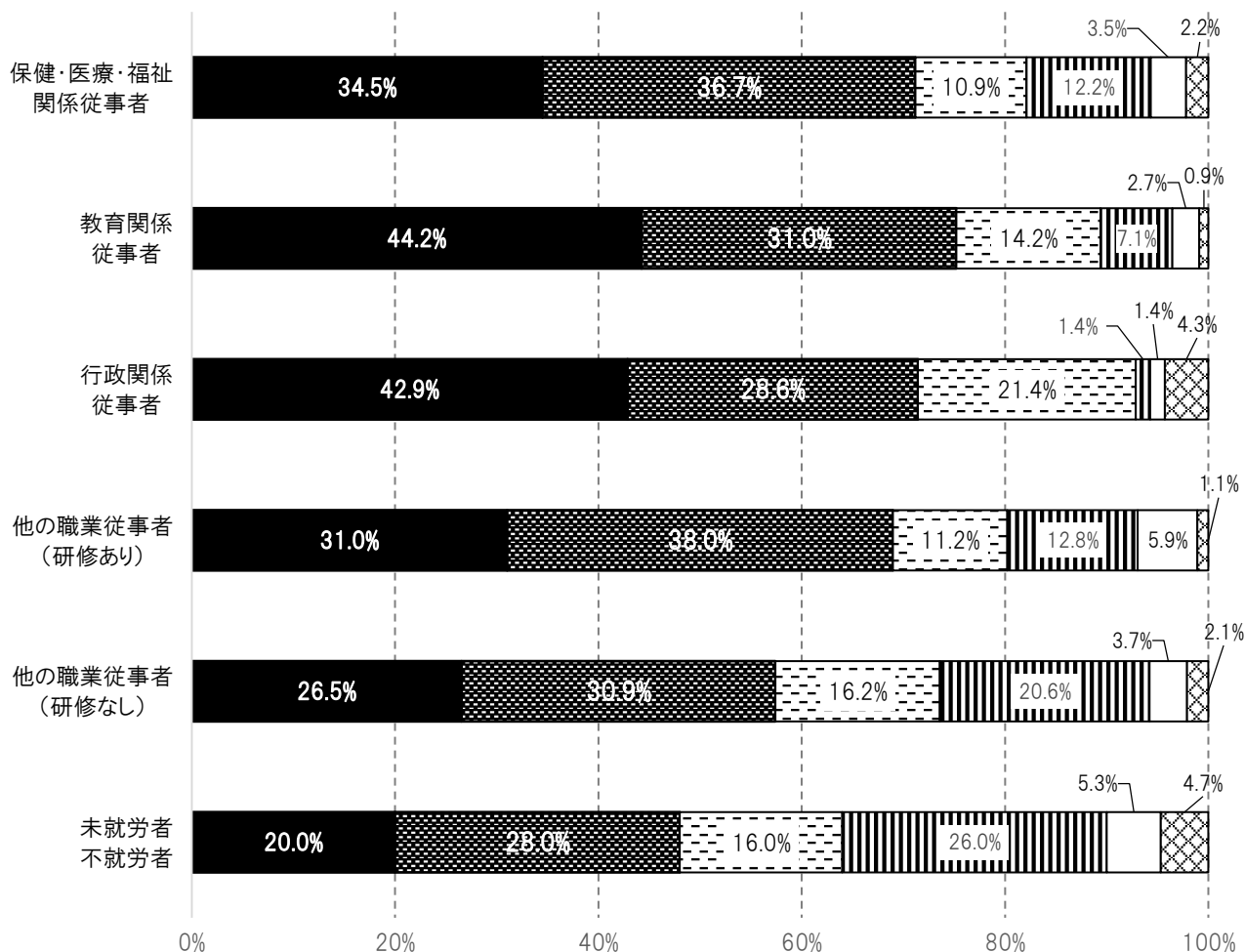


図16-⑤ 友人が部落差別につながるような発言をした場合の行動(職業別)

- 差別の解消につながる話をする(自分と関係ある)
- ▨ 話題を変えるしかできない(自分と関係ある)
- 相手に合わせず話題を変える(自分と関係がない)
- ▨ そのまま聞き流す(自分と関係がない)
- その他
- 無回答



問4との関係を見ると、「差別を受ける人だけの問題ではない」と考える者の割合は、「教育関係従事者」75.2%、「行政関係従事者」71.5%、「保健・医療・福祉関係従事者」71.2%、「他の職業従事者（研修あり）」69.0%となっており、特定職業従事者や「他の職業従事者（研修あり）」は7割程度と高くなっている。一方、「他の職業従事者（研修なし）」では57.4%、「未就労者・不就労者」では48.0%となっている。

また、「差別を受ける人だけの問題ではないので、差別の解消につながる話をする」では、特定職業従事者や「他の職業従事者（研修あり）」と比べて、「他の職業従事者（研修なし）」で26.5%、「未就労者・不就労者」で20.0%と、低くなっている。

一方で「自分とは関係ない」と考える者の割合は、「未就労者・不就労者」42.0%、「他の職業従事者（研修なし）」36.8%となっており、特定職業従事者や「他の職業従事者（研修あり）」の2割台に比べると、高くなっている。

以上のことから、教育や啓発・研修等の機会を保障されていることで、部落差別につながるような発言に出会ったとき、その場で間違いをきちんと指摘する知識や態度が身につくものと考えられる。

また、「差別を受ける人だけの問題ではない」と考える者の割合について、「他の職業従事者（研修なし）」、「未就労者・不就労者」と、それ以外の特定職業従事者や「他の職業従事者（研修あり）」の間に10ポイント以上の開きがあることは、教育や啓発・研修等を繰り返すことで、同和問題と自己の関わりを認識する割合が高くなることを示している。しかし、特定職業従事者や「他の職業従事者（研修あり）」においても、自分にも関係があると考えていないことを示す回答が2割強あることは、大きな課題である。

